



# **REFORM AND ENHANCEMENT** of Business Structure

**アニュアルレポート2011**

2011年3月期

「TOPCON WAY」は「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」を統合・再編し、  
トプコングループ最上位の価値観として新たに制定いたしました。

## TOPCON WAY

- トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
- トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

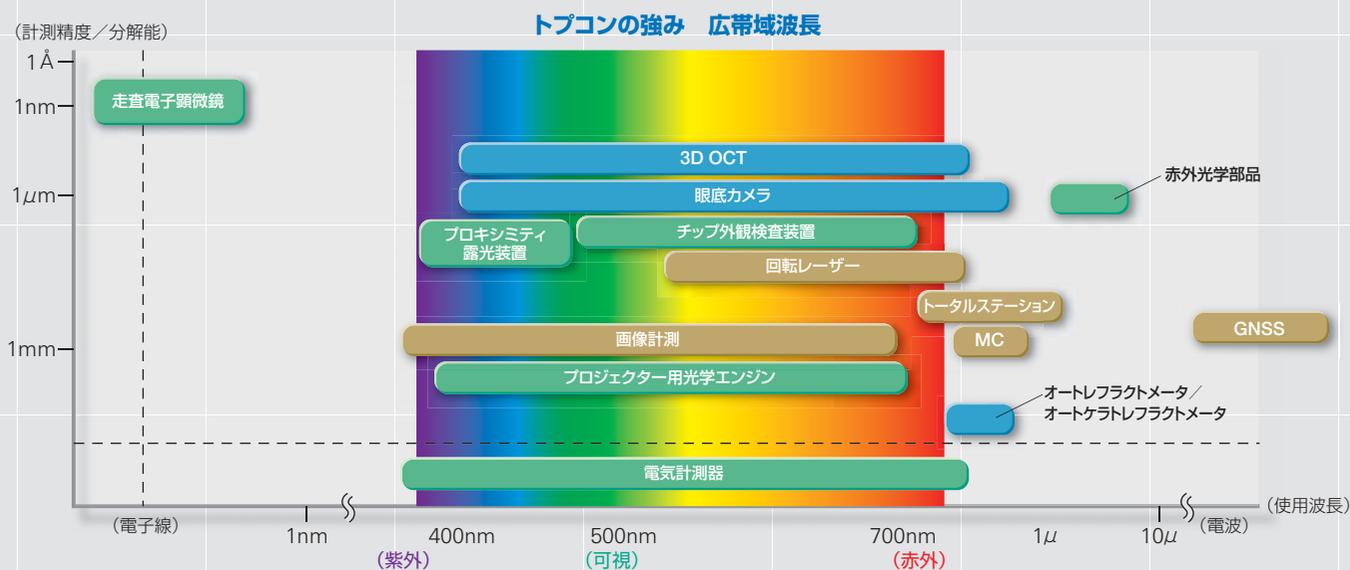


# プロフィール

1932年の創業以来、トプコングループは光学技術をコアテクノロジーとし、デジタル技術を融合することで、さまざまな事業の展開を進めてきました。光学技術については、電子線から赤外線までの幅広い波長領域に対応可能であり、大きな強みとなっています。

また、早くから顧客を広く海外に求め、米国、欧州などでの市場開拓を進めてきました。その結果、現在では、世界各国に開発・生産・販売拠点を有するグローバル経営を実践しています。

トプコングループは、魅力ある世界ナンバー1商品をどこよりも早く提供し、他社との差別化によって、新しい価値の創造、ひいては人類社会への貢献を目指しています。



目次	プロフィール	トプコンの歩み	3つのビジネスフィールド	財務ハイライト	ステークホルダーの皆さまへ	社長インタビュー
	01	02	04	06	08	10
特集1 Reform & Enhancement of Business Structure	特集2 トプコンの技術力	事業概要	ポジショニングビジネス	アイケアビジネス	ファインテックビジネス	グローバルネットワーク
14	18	20	22	24	26	28
CSR	取締役、監査役および執行役員	用語集	財務セクション	会社概要	株式情報	国内・海外グループ会社
30	33	34	35	47	47	48

### 見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2011年8月現在のものです。

## トプコンの歩み

1932年、(株)服部時計店精工舎(現セイコーホールディングス(株))の測量機部門を母体として設立。

1989年、「東京光学機械(株)」から「(株)トプコン」に社名変更。

測量機器、眼科向け医用機器を中心とした総合精密光学メーカーとして今日に至る。

創業・  
基盤確立期

1932~

光学産業から  
第一歩を踏み出す

1932

東京光学機械株式会社設立。  
陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の  
測量機部門を主体に勝間光学機械製作所の  
レンズ工場施設を買収して設立。

1945

双眼鏡の生産に主力をおき、  
その大部分を米国に輸出して  
日本の双眼鏡が米国市場を独占する  
下地を作った。  
さらに測量機の生産を行って  
戦後の国土の復興と開発に貢献。

1951

国産初のレフラクトメータ1型RM-1発売。

1960

東京芝浦電気(株)(現株東芝)の傘下に。



1947  
トコー3寸半  
トランシット



1951  
レフラクトメータ  
RM-1

発展期

1963~

技術力を武器に  
ヒット製品を連続創出

1963

TTL開放測光方式を世界で初めて採用した  
一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを  
販売開始。

1970

Topcon Europe N.V.  
(現Topcon Europe B.V.)を  
オランダに設立。

Topcon Instrument Corporation  
of America(現、Topcon Medical  
Systems, Inc.)をアメリカに設立。

1979

Topcon Singapore Pte. Ltd.を  
シンガポールに設立。

1981

レフラクトメータRM-100と光波距離計  
DM-C2の爆発的な売上による増収・増益。



1963  
トプコンREスーパー



1966  
万能工具顕微鏡  
TUM型



1979  
光波距離計DM-C2



1979  
無散瞳眼底カメラ  
TRC-NW

成長期

1985~

グローバル展開の本格化

1985

過去最大規模の380万株の時価発行  
増資を行い、経営基盤を強化。

1986

香港に海外初の現地生産拠点として  
Topcon Optical (H.K.) Ltd.を設立。

1989

会社名を株式会社トプコンに変更。

1991

電子ビーム事業を開始。



1985  
トータルステーション  
GTS-3



1988  
デジタル画像システム IMAGEnet



1986  
ウェーハ・ゴミ検出装置  
WM-3



成熟期

1994~

現在の主力事業の礎を築く

1994

MC(Machine Control)事業への参入

マシンコントロール領域への参入を企図して、Topcon Laser Systems, Inc. (現Topcon Positioning Systems, Inc.)を設立し米国のレーザー機器メーカーを買収。

2000

GPS関連事業参入

アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機、関連システム製品を開発。従来の測量機器と融合。

2001

海外営業強化策として米国にTopcon Positioning Systems, Inc.とTopcon Medical Systems, Inc.を設立。

2004

中国での生産力強化

中国における測量機器事業のさらなる拡大を図るため測量機器製造会社、拓普康(北京)科技有限公司を設立。



1998  
3Dマシンコントロールシステム  
3D-MC LPS



2003  
液晶カラーフィルター用露光装置  
TME-1780S



2006  
GNSS  
受信機  
GR-3



2006  
3次元眼底像撮影装置  
3D OCT-1000

変革期

2008~

ポストリーマン時代に  
事業構造の改革

2008

ソキアとの経営統合

ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社化。

2009

カナダに3次元検査技術の開発・設計会社Topcon 3D Inspection Laboratories, Inc.を設立。3次元計測分野およびハイエンドのプリント基板分野へ参入。

2010

アメリカのOPTIMEDICA社より網膜および緑内障治療用レーザー光凝固装置に係るビジネスを買収し、Topcon Medical Laser Systems, Inc.を設立。レーザー治療分野へ本格参入。

2011

「TOPCON WAY」制定。



2008  
3Dレーザー  
スキャナー  
GLS-1000



2010  
眼科用レーザー光凝固装置  
PASCAL



2010  
自動追尾バリス  
トータルステーション  
QS



2010  
サブスレート3D検査装置  
SB-Z500

## 3つのビジネスフィールド

トプコングループは、稀有な光学技術と最新のデジタル技術を核に、  
3つのビジネスフィールドで魅力ある世界ナンバー1商品を数多く送り出しています。

1

### POSITIONING BUSINESS

#### ポジショニングビジネス

##### 世界3大測量機器メーカーの一角

主として位置や距離・角度を測る機器を提供している、トプコンの最大の事業です。  
近年では創業来の基幹技術と、マシンコントロール技術・画像処理技術・GPS技術などの  
新しい技術を融合し、高精度な3次元位置情報の活用へと事業領域を拡大しています。

##### 測量・GIS・計測

世界最高精度\*「0.5"」を誇る3DステーションNET05は、  
工業計測からモニタリングまで、高精度・高効率に測定で  
きるトータルステーションです（※2011年8月現在）。  
また、他社に先駆けて米国GPSとロシアGLONASSに  
対応した測量用GNSS受信機を市場投入するなど、常に  
世界をリードし続けています。



3Dステーション  
NET05AX

世界  
No.1



2周波GNSS受信機  
HiPer II



##### 土木・建設

マシンコントロールシステムは  
建設機械を設計データ通りに  
制御することで、施工現場の  
生産効率を飛躍的に向上させ  
ます。



マシンコントロール  
3D-MC mmGPS

世界  
初

##### IT農業

土木施工用のマシンコントロール技術を農業分野に応用し、  
農業機械の自動化やIT化を実現しています。  
CropSpecセンサーを取り付けることで、作物の栄養状態の計測と、  
それぞれの生育状況に応じた肥料の散布量の制御がリアルタイムで可能となります。



Plant Nutrition Sensor  
CropSpec

世界  
初

##### 移動体計測

クルマにセンサーユニットを搭載して走行させるだけで、  
周辺の3次元位置情報や360°の映像を収集し、世界初の画像処理技術で3次元バーチャル空間を作り出すことができます。



モバイルマッピングシステム  
IP-S2 Lite

世界  
初



2

Eye Care Business

アイケアビジネス

眼科向け製品では業界最大手

主に眼科向けの検査装置や治療機器、眼科画像ファイリングシステム、眼鏡店向けの視力検査器械などを提供しています。また、近年ではシステムソリューション、先端眼科医療機器の開発、糖尿病スクリーニングなどの予防医学分野にも注力しています。

眼科機器

角膜・水晶体・網膜など眼のあらゆる部位を観察したり画像を取得する診断機器を世界中に供給しています。特に眼底カメラやOCTなどの網膜画像診断機器や画像ファイリングシステムに強みを持ち世界No.1シェアを維持しています。



3次元眼底像撮影装置  
3D OCTシリーズ



診断機器だけでなく網膜光凝固レーザー機器や手術用顕微鏡など治療機器にも事業を拡大しています。



眼科用レーザー  
光凝固装置  
PASCAL



眼鏡機器

眼鏡店で使用される視力検査機器全般を提供します。眼の屈折力を測定するオートレフラクメータや視力を測定するビジョンテスターなどは日本のみならず世界中で高く評価されています。



オートケラ  
レフラクメータKR-1

3

Finetech Business

ファインテックビジネス

光学計測機器でトップシェアを有する

主に半導体検査装置、フラットパネルディスプレイ(FPD) 関連装置を提供しています。ディスプレイの色や明るさなど画質評価に欠かせない光学計測機器のほか、プロジェクター用光学エンジン、新世代DVDに対応した光学素子などを提供しています。

半導体関連

デジタル家電製品などに使われる最先端の半導体デバイスの検査を行います。得意の光学技術を用い、従来目視で行っていた検査を高速・高精度で自動的に行うことができます。



サブスレート3D検査装置  
SB-Z500

デバイス関連

プレゼンテーションに使われる高品質のプロジェクター向けのユニットを開発・供給しています。また、複写機の中核部品ともいえる「光学ユニット」を世界の複写機メーカーに供給しています。



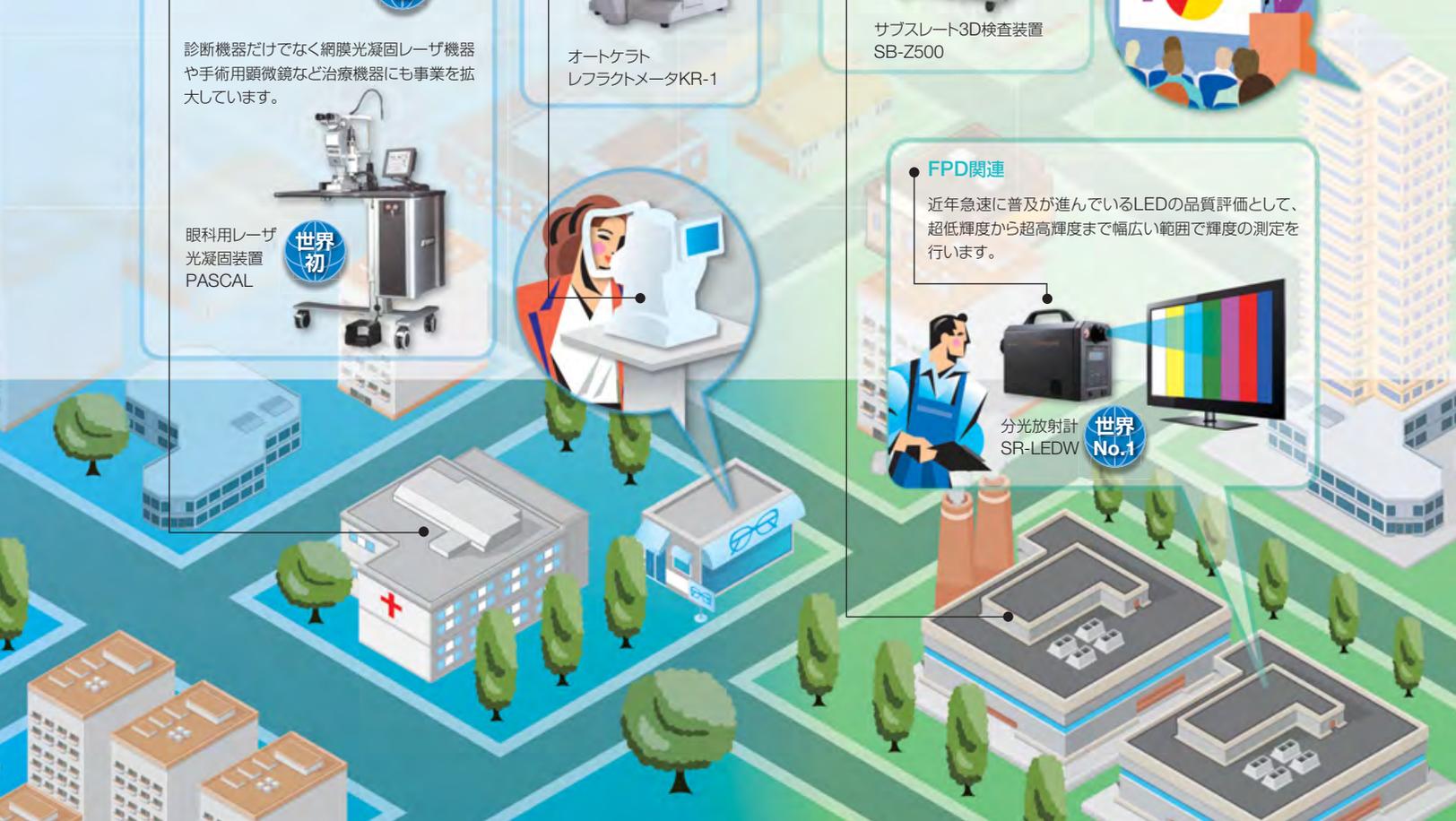
ビコプロジェクター

FPD関連

近年急速に普及が進んでいるLEDの品質評価として、超低輝度から超高輝度まで幅広い範囲で輝度の測定を行います。



分光放射計  
SR-LEDW



## 財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

					百万円	千米ドル
	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2011/3
<b>損益状況</b>						
売上高	¥ 110,490	¥ 110,818	¥ 112,666	¥ 94,862	¥ 102,470	\$ 1,232,358
ポジションビジネス	53,631	50,928	58,031	49,350	51,559	620,077
アイケアビジネス	38,464	39,828	33,503	31,561	30,946	372,178
ファインテックビジネス	18,394	20,061	21,131	13,950	19,964	240,102
海外	80,575	81,027	83,684	69,138	74,210	892,487
営業利益	15,276	10,975	(6,944)	1,405	1,799	21,646
経常利益	14,233	9,205	(9,326)	545	608	7,320
当期純利益	8,549	7,736	(9,992)	133	(1,288)	(15,499)
設備投資額	3,012	2,893	2,620	2,109	4,499	54,107
減価消却費	3,287	3,746	6,448	6,378	5,286	63,581
研究開発費	9,424	10,178	11,589	9,609	10,275	123,573
フリー・キャッシュ・フロー	1,019	(16,185)	(6,991)	1,112	(7,903)	(95,051)
<b>財政状態</b>						
自己資本	¥ 54,689	¥ 56,082	¥ 39,801	¥ 40,490	¥ 36,908	\$ 443,880
総資産	99,859	139,362	119,702	125,539	124,816	1,501,099
有利子負債	14,068	43,329	49,706	51,501	55,300	665,069
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>						
当期純利益(EPS)	¥ 92.30	¥ 83.52	¥ (107.89)	¥ 1.44	¥ (13.91)	\$ (0.167)
純資産(BPS)	590.45	605.49	429.72	437.17	398.50	4.793
<b>経営指標</b>						
売上高営業利益率(%)	13.8	9.9	(6.2)	1.5	1.8	
売上高当期純利益率(%)	7.7	7.0	(8.9)	0.1	(1.3)	
売上高研究開発費比率(%)	8.5	9.2	10.3	10.1	10.0	
海外売上高比率(%)	72.9	73.1	74.3	72.9	72.4	
総資産利益率(ROA)(%)	9.0	6.5	7.7	0.1	(1.0)	
自己資本利益率(ROE)(%)	16.7	14.0	(20.8)	0.3	(3.3)	
株価収益率(PER)(倍)	19.5	9.4	—	358.0	—	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	3.0	1.3	0.9	1.2	1.1	
自己資本比率(%)	54.8	40.2	33.2	32.3	29.6	
総資産回転率(回)	1.17	0.93	0.87	0.77	0.82	
D/Eレシオ(%)	25.7	77.3	124.9	127.2	149.8	
連結配当性向	21.7	19.2	—	277.0	—	

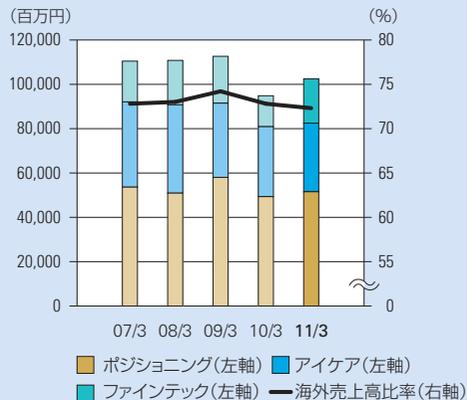
注: 1 米ドル金額は、便宜上、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=83.15円で換算しております。

2 表中の( )はマイナス数値を示しております。

### 2011年3月期の決算ハイライト

- 2011年3月期の連結売上高は、1,024億70百万円となり、前年同期と比べ8.0%の増加となりました。
- 営業利益は、17億99百万円となり、前年同期と比べ28.1%の増加となりました。
- 当期純利益(損失)は、特別損失を計上した結果、12億88百万円の損失となりました。

売上高及び海外売上高比率



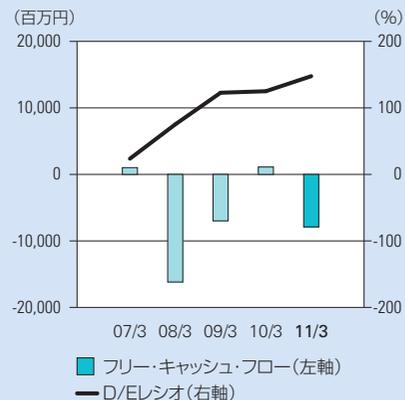
営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及び売上高当期純利益率



フリー・キャッシュ・フロー及びD/Eレシオ



設備投資額及び減価償却費



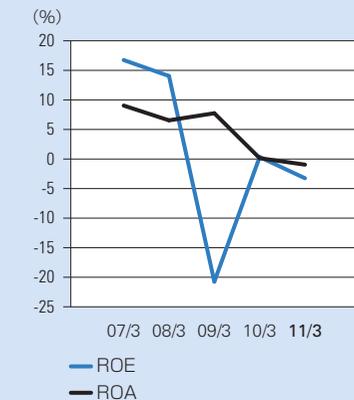
研究開発費及び売上高研究開発費比率



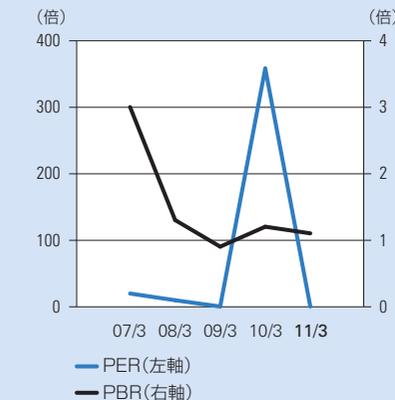
有利子負債及び自己資本比率



ROE及びROA



PER及びPBR



## ステークホルダーの皆さまへ

### 利益ある持続的成長を実現し、 真のグローバル優良企業を目指します

#### はじめに

2011年6月24日付で株式会社トプコン取締役社長に就任しました内田憲男です。この度の東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

2011年3月期の連結業績につきましては、円高および固定費の増加がありましたが原価低減および米国・中国などの物量増によりカバーし増収増益となりました。売上高は1,024億7,000万円(前期比8.0%増)、営業利益は17億9,900万円(同28.1%増)、配当は年間4円とさせていただきます。

#### 中期経営計画2013

トプコングループは事業のグローバル化を進め海外売上高が70%を超えるに至っていますが、ここ数年は為替など外部環境の影響により、業績が大きく左右される状況が続いています。昨年度から事業構造改革に取り組んでおりますが、今年度は「中期経営計画2013」を策定するに当たり、中計の方向性を指し示す「中期アクションプラン」に事業構造改革を据え、企業体質の筋肉質化に取り組む意思を明確に示しています。今後は新たな経営体制のもとで、事業構造の「Reform & Enhancement」(=改革と強化)を旗印に、安定した収益基盤および健全な財務体質の早期確立に注力し、外部環境に左右されないより強固な企業体質に変革すべく取り組んでまいります。

アクションプランには事業構造改革の目的の一つである総コスト削減戦略を掲げ、原価低減(VA/CD活動強化と海外調達強化など)、人員規模の最適化(グローバルでの人員削減と生産拠点の削減など)、業務プロセス改革(ERPの導入など)を実施いたします。それらによる原価低減および固定費削減の合計額は100億円を計画しています。

## 利益ある持続的成長を実現

現在進めている事業構造改革の主要課題である、原価低減および固定費の削減による利益の創出、そしてキャッシュ・フロー創出を猛スピードで実行して競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに、2011年4月に制定したTOPCON WAYの思想に基づいた企業風土改革を進め、利益ある持続的成長を実現してまいります。また飽くなき技術の追求を通じて脈々と受け継がれてきた「技術のトプコン」というDNAを再活性化させるとともに、TM-1 (Time to Market No.1)活動をさらに強力に推進します。そして、製造業の原点であるものづくりを追求し「世界最高のものづくり」へ挑戦することにより、グローバルな競争力を保持する真のグローバル優良企業を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

取締役社長

内田 憲男



## 社長インタビュー

Q1

トプコングループにとって、2011年3月期はどんな一年でしたか？

A1

売上高1,024億円、営業利益17億円と増収増益を果たすことができました。

一方で、トプコングループの業績は、外部環境に左右されやすい体質であることが明確になりました。

### 2011年3月期の業績

2011年3月期の業績は、海外売上の拡大により増収を果たし、売上高は前年度比8.0%増の1,024億7,000万円となりました。営業利益も物量増を中心に同28.1%増の17億9,900万円と二桁の伸びとなりました。一方、関係会社の清算による特別損失により当期純損失は12億8,800万円となりました。

円高の影響はあったものの、米国ではポジショニングビジネス、国内や中国ではファインテックビジネスの好調でカバーし、増収となりました。また、円高の影響や開発力・販売網の強化にかかわる費用の増加などを物量増に伴う利益増でカバーし、増益となりました。

### 今後の課題

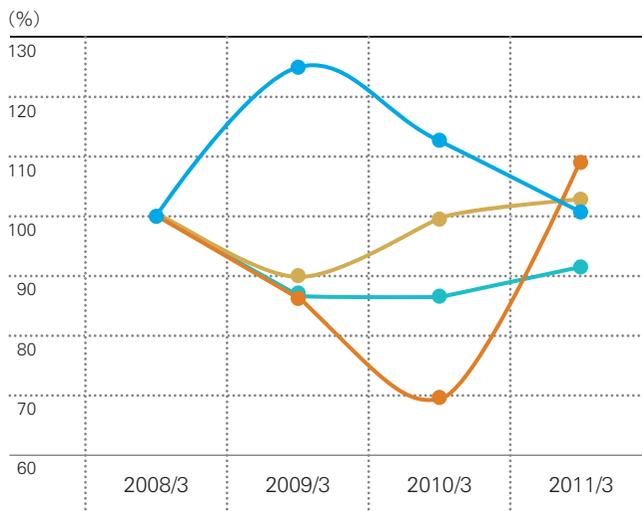
このように2011年3月期の業績は好転しましたが、ここ数年は為替など外部環境の影響により、業績が大きく左右されてきました。

2011年3月期の業績を2008年3月期の為替レートで換算し直すと、売上高は1,200億円と過去最高に達する勢いであったことが分かります。また、トータルステーション、GPS、眼底カメラ、

3D OCTなどの主力製品の販売台数も、2008年3月期レベルに戻りつつあり、需要も確実に回復していることが分かります。

そこで、昨年度から実施し始めた事業構造改革をさらに加速して、企業体質の筋肉質化に取り組むこととしました。

主力製品の販売台数(2008/3を100として)



● トータルステーション    ● GPS  
● 眼底カメラおよび3次元眼底像撮影装置(3D OCT)  
● オートレフラクトメータおよびオートケラトレフラクトメータ



**Q2** 「中期経営計画2013」について、基本的な考え方などを教えてください。

**A2** 抜本的な事業構造改革を推進し、合わせて事業構造の強化にも取り組みます。  
2014年3月期には売上高1,200億円、営業利益120億円を目指します。

「中期経営計画2013」では、事業構造の「Reform & Enhancement」(=改革と強化)を旗印として、安定した収益基盤および健全な財務体質の確立に注力していきます。そして、2014年3月期には売上高1,200億円、営業利益120億円、当期純利益70億円を目指します。

### 事業構造改革

総コスト削減戦略として、VA/CDによる原価低減、販管費率の低減、キャッシュ・フローの創出、ERP導入による業務プロセスの改革および事業の選択と集中を確実に実行します。

### 事業構造の強化

「技術のトプコン」というDNAを再活性化させるとともに、世界最高の「ものづくり」を追求し、コアテクノロジーを核とした「TM-1」商品の創出で事業構造を強化していきます。ポジショニングビジネスでは農業、移動計測など新規領域の事業強化とソキア統合の完遂、アイケアビジネスでは治療・予防分野への事業ドメインの拡大とソリューション事業の成長加速、ファインテックビジネスでは利益創出可能分野への集中と事業ポートフォリオの見直しに注力していきます。

(詳しい施策については、P14-17の特集1をご覧ください。)

### 事業構造改革





Q3

2012年3月期の業績見通しと、配当について教えてください。

A3

2012年3月期の売上高はほぼ前年度並みですが、営業利益は大幅増益を見込んでいます。配当は年間4円を予定しています。

### 2012年3月期の業績見通し

2012年3月期の売上高は、グローバル市場の本格回復が見込めないことおよび東日本大震災の影響による生産面への影響、国内の顧客への影響があるため、前年度2.4%減の1,000億円を計画しています。一方、利益面に関しては事業構造改革の推進により、約51億円の収益改善効果を見込んでおり、大幅増益となる見通しです。その結果として、営業利益は同66.8%増の30億円、経常利益は17億円、当期純利益は8億円を計画しています。

2012年3月期の具体的な施策としては、事業構造改革の施策として固定費削減、原価低減、キャッシュ・フロー改善を進めます。また、事業部門別には、ポジショニングビジネスにおいてはソ

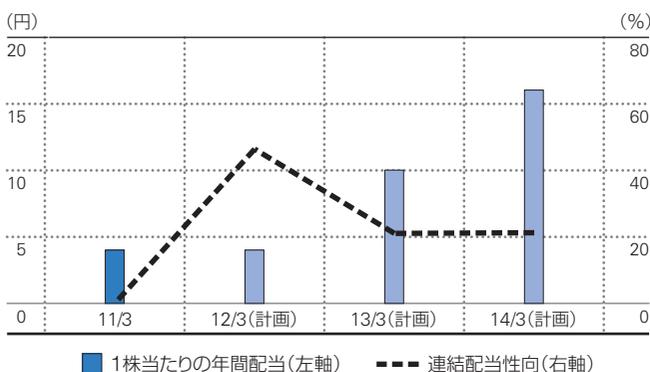
キア統合シナジー効果が期待できる製品の投入と拡販、IT農業・移動計測事業の強化に注力します。アイケアビジネスではスクリーニング市場向けのOCT拡販、ソリューションおよび治療器分野の強化を目指します。そして、ファインテックビジネスではLED、半導体パッケージなど重点事業の深耕などに注力します。

### 株主還元

2012年3月期の配当については、年間4円を実施する計画です。トプコングループは、株主の方々への配当による還元を重視し、配当性向20%以上を目標として、業績の伸長に合わせた配当を行っております。2011年3月期の業績は最終損益が赤字となりましたが、その主因は関係会社の清算に関わる一過性の費用発生によるものであったことから、安定配当を優先し、年間4円配当を継続させていただきました。2012年3月期についても年間4円の配当の維持を想定しています。

しかし、その後につきましては、当期純利益が2013年3月期に44億円、2014年3月期に70億円と、業績の急速な回復を見込んでいるため、それぞれ年間配当10円、16円を目指します。中長期的には連結配当性向20%を目安に安定した配当を継続したいと考えています。

1株当たりの年間配当および連結配当性向の推移



Q4

今回の東日本大震災がトプコングループにもたらした影響と、復興支援に関連した取り組みについて教えてください。

A4

当社の設備などに関する被害は軽微でした。復興支援としては、被災地で、当社の“走る測量機”を使った測量が進んでいます。

3月11日の東日本大震災に関連したトプコングループ従業員および家族への人的被害はありませんでした。また、東北地方にあるグループ会社のトプコン山形、オプトネクサス、福島ソキアをはじめとする関係会社などは地震直後に操業を停止しましたが、設備などの大きな被害はなく、順次操業を再開し、通常生産に戻っています。

一方、復興支援に関しては、当社製品が被災地の復興に大きく貢献できると考え、国の機関を通じて、GPS測量機/測量機器類の無償供与、貸与を行っています。

中でも「モバイルマッピングシステム」は、当社のポジショニング技術の粋を集めた装置です。クルマのルーフ上に各種センサー類を取り付けて道路を走りまわるだけで、道路周辺の高精度な3次元位置情報、360°の映像情報および街並みのデジタルスキャン情報が一括で記録できる画期的なシステムです。また、PC上の地図や航空写真などとリンクさせることにより、震災前と震災後の変化なども簡単に比較可能です。国土地理院が、岩手県、宮城県の市町村の情報を収集した際には、当社も機材などを提供して協力しています。

今後の復興に向けて具体的な計画を立案するには、現地の正確な現況を迅速に把握することが必要です。トプコングループとして今後も引き続き、国や地方公共団体などに協力する形で、復旧、復興に役立つ取り組みを担っていきたいと考えています。



モバイルマッピングシステム「IP-S2 Lite」による計測

## 特集 1

# REFORM & ENHANCEMENT OF BUSINESS STRUCTURE

## ～事業構造の改革と強化～

**安定した収益基盤および健全な財務体質の早期確立に注力し、  
外部環境に左右されないより強固な企業体質に変革すべく取り組んでいきます。**

トプコングループは事業のグローバル化を進め海外売上高が70%を超えるに至っていますが、ここ数年は為替など外部環境の影響により、業績が大きく左右される状況が続いています。

こうした中、事業構造改革を中心に据えた「中期経営計画2013」を策定し、企業体質の筋肉質化に取り組み始めています。

### 連結業績目標 (単位:百万円)

連結	中期経営計画2013				
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
売上高	94,862	102,470	100,000	110,000	<b>120,000</b>
営業利益	1,405	1,799	3,000	8,000	<b>12,000</b>
営業利益率	1.5%	1.8%	3.0%	7.3%	<b>10.0%</b>
経常利益	545	608	1,700	6,800	<b>11,000</b>
当期純利益	133	(1,288)	800	4,400	<b>7,000</b>
ROE	0.3%	(3.3%)	2.2%	11.6%	<b>16.4%</b>
総資産回転率(回転/年)	0.77	0.82	0.83	0.92	<b>1.00</b>
1株当たりの年間配当金(円)	4円	4円	4円	10円	<b>16円</b>
連結配当性向	277.0%	—%	46.3%	21.0%	<b>21.2%</b>

※注記:中計期間中の為替換算レートは、US\$が80円、€が110円を前提とします。

今回の「中期経営計画2013」では、新たな経営体制のもとで、事業構造の「Reform & Enhancement」(=改革と強化)を旗印とした事業構造改革を進めることで、安定した収益基盤および健全な財務体質の早期確立を目指します。そのために、具体策となる「中期アクションプラン」を策定し、実行すると同時に、将来の収益源となる事業の育成に向けて、事業の強化戦略を着実に進めていきます。

計画最終年度となる2014年3月期には、売上高1,200億円、営業利益120億円、当期純利益70億円を目標としています。

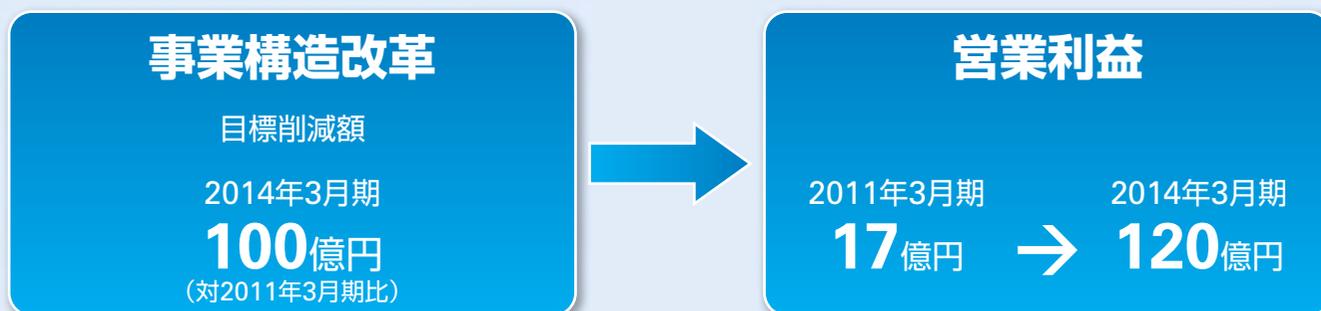
株主還元に関しては、配当を重視し、連結配当性向20%を目標としています。この方針に沿って、2014年3月期には、1株当たり年間配当16円、連結配当性向21.2%を計画しています。

## 中期アクションプラン

中期アクションプランでは、外部環境の変化に左右されない経営体制を構築するために、TOPCON WAYの思想のもと、事業構造の改革と強化を進めていきます。

### 事業構造改革

「事業構造改革」の総コスト削減戦略では、①原価低減 ②人員規模の最適化 ③フリー・キャッシュ・フロー創出の3つを中心施策として進めます。それにより、今後3年間で総額約100億円のコスト削減効果の創出を目指します。



#### 1 原価低減

VA (価値分析) / CD (コスト削減) 活動の推進や、海外調達の拡大によって、原価低減を進めます。中でも、これまで品質確保の問題などから国内調達に依存していたものを、設計の見直しなどによって海外調達に切り替えていきます。その結果、2011年3月期では11%だった海外調達比率を、2014年3月期には30%にまで拡大する計画です。

配置の見直しを行いつつ、固定費削減に取り組んでまいります。同時に、国内生産拠点の統廃合を進めることも想定しています。

#### 2 人員規模の最適化

グループ人員の再配置、および人員削減を進めます。すでにこれまでも人員削減は進めておりましたが、今後は国内外の人員

#### 3 フリー・キャッシュ・フロー創出

利益計画を継続的に達成するとともに、SCM最適モデルを追求することにより、フリー・キャッシュ・フローの創出を目指します。また、売上債権および棚卸資産の管理を強化することで、キャッシュ・フロー改善に大きな貢献をする計画であり、「中期経営計画2013」では安定したフリー・キャッシュ・フロー創出を目指しています。

## 事業構造の強化～事業別強化戦略～

飽くなき技術の追求を通じて脈々と受け継がれてきた「技術のトプコン」というアイデンティティーを世界に示すとともに、TM-1 (Time to Market No.1) 活動をさらに強力に推進し、製造業の原点であるものづくりの追求で「世界最高のものづくり」へ挑戦してまいります。

ポジショニングビジネスでは、アジア、中東、アフリカなどの新市場の開拓と新規事業の拡大をテーマにした施策を推進していきます。同時に、2008年に買収したソキアの統合効果を発揮していきます。これらの施策により、2011年3月期の売上高515億5,900万円、営業利益1億3,000万円を、2014年3月期にはそれぞれ620億円、60億円にまで引き上げます。

イケアビジネスでは、従来の事業ドメインである検査・診断分野に、治療器分野や糖尿病スクリーニングなどの予防・健診分野を加え、早期診断から治療までの最適なソリューションの

提供を目指します。予防・健診分野は全世界的に市場成長が見込め、この分野の収益貢献などで、2011年3月期の売上高309億4,600万円、営業利益3億700万円を、2014年3月期にはそれぞれ370億円、40億円まで引き上げていきます。

ファインテックビジネスでは、事業の選択と集中をさらに徹底し、利益ある重点分野に注力していくことで、2011年3月期の売上高199億6,400万円、営業利益13億6,200万円を、2014年3月期にはそれぞれ210億円、20億円まで引き上げる計画です。

### ポジショニングビジネス

基盤事業である測量や建設分野向けには、常にユーザーが求める商品を投入し続けます。そしてIT農業や計測分野向けには、技術革新で市場の創出・深耕を推進します。2014年3月期の売上高で移動体計測・3次元計測市場はそれぞれ270%、120%の成長を見込んでいます。また、新興国の売上高比率を38%から2014年3月期には45%へと引き上げていきます。

**建設市場** 代理店網の拡充と、建機メーカーとの協力体制の強化を進め、将来的には情報化施工技術の標準化を目指します。また、低価格帯市場に特化した製品を投入することにより、新たなユーザー層へのアプローチを強化します。

**IT農業市場** 人口増に伴い一人当たりの耕地面積が減少し、単位面積あたりの収穫量を増やす必要に迫られる中、農業のIT化への需要は高まりを増しています。当社は先進の独自技術を融合させたユニーク商品を、全世界に向け提案し普及拡大させていきます。

地域別売上高の推移 (単位: 億円)

■ 日米欧 ■ 新興国



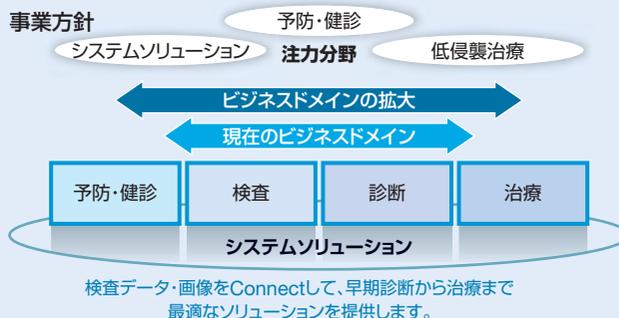
**移動体計測・3次元計測市場** 3次元空間情報のニーズはさまざまな分野で増えています。震災の調査や復旧の現場でも活躍しているモバイルマッピングシステムや3Dレーザースキャナーなど、独自技術を発展・融合させた商品を提供し、新たなユーザー層の拡大、新しいサービスの創出、新たな需要の喚起を推進します。

## アイコンビジネス

予防・健診分野、治療分野にビジネスドメインを拡大します。中でも当社主力製品である3D OCTは、売上高を2014年3月期には倍増する予定です。治療分野についても、次世代レーザー機器の投入などで、2014年3月期には約60%の成長を見込んでいます。

**OCT** 現在の製品レンジで大病院から開業医・オプトメトリストまでカバーしていますが、今後は普及型製品を開発して新興国ならびにスクリーニングの健診市場を開拓していきます。

**治療器** 新世代パターンレーザー機器を市場に投入し、他社との差別化を図り、市場シェアの拡大を目指します。また、網膜イメージング機器とのシステム連携を図ることで、早期診断から治療までの最適なソリューションを提供していきます。



**ITソリューション** 世界的な医療IT標準規格に対応した、さまざまな検査・診断機器のデータや画像を一元管理するシステムソリューションをはじめ、クラウドコンピューティングを利用した遠隔診療システムの開発など新たなビジネスモデルの創出を進めていきます。

**新興国地域での販売拡大** 視力検査装置などローエンド製品の中国での生産を加速し、新興国地域での拡販体制を整備します。同時に、この地域でこれまで注力していなかったスクリーニング関連製品についても、市場シェア拡大を目指します。

## ファインテックビジネス

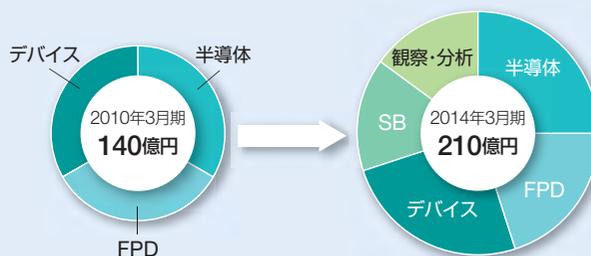
LED、サブストレート(半導体パッケージ)、タッチパネル市場を重点事業領域と定め、強化を図ってまいります。サブストレート関連装置は2014年3月期の売上高で200%増、また、新領域として設定した「観察・分析」領域の小型複合SEMも220%増の成長を見込んでいます。

**サブストレート関連** 半導体パッケージの一種であるサブストレートを3次元で自動検査する「サブストレート3D検査装置」を拡販します。新型の高精度センサーを搭載した装置を開発し、電子機械系の大手商社との連携強化による販促を進めていきます。

また、投影露光装置(ステッパー)に関しても、今期中に新製品を投入していきます。

**LED/タッチパネル関連** 液晶パネルのバックライトや照明用光源に採用が拡大しているLEDの検査装置の事業拡大を目指します。

事業ポートフォリオの継続的見直しを実施



またスマートフォンやタブレット端末の需要拡大に向け、タッチパネル用露光装置の売上を拡大していきます。

**観察・分析/プロジェクター関連** 走査電子顕微鏡(SEM)と光学顕微鏡を複合し、世界で初めて同時観察を可能とした小型複合SEMを北米市場に投入し拡販を図ります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大に伴い需要の急拡大が見込めるピコプロジェクターにも注力していきます。すでに複数の大口顧客からの受注を獲得しており、量産体制の早期確立により、一層の販売拡大を図ります。

## 特集2

### トプコンの技術力

#### ミリメートルの精度を誇る トプコンのGNSS技術

トプコンは、ミリメートルの精度を誇る  
独自のGNSS技術で、さまざまな分野での  
作業の効率化に貢献しています。

#### GPSとは

GPSは、米国が軍事目的で打ち上げた衛星測位システムで「Global Positioning System」の略です。約30基のGPS衛星が約2万キロ上空に配備されており、これら衛星からの信号を受けることにより地球上での位置が分かります。現在ではGPS以外にもロシアのGLONASS（グロナス）、EUのGalileo（ガリレオ）、中国のCompass（コンパス）といった同様のシステムが稼働もしくは計画されており、日本でもQZSS（準天頂衛星システム）への取り組みが始まっています。

これら複数の衛星システムを複合的に利用可能な受信機もあり、総称してGNSS「Global Navigation Satellite System」（以下、GPSを含めてGNSSと呼称する）と呼ぶことも多くなっています。

#### トプコンのGNSS技術

カーナビなどの一般GNSS受信機の精度は10メートル程度ですが、トプコンのGNSS受信機は以下の高度な技術を利用することにより、測量および土木事業などに利用可能なミリメートルやセンチメートルの精度を実現しています。

- 非一般向けの信号を受信する技術
- マルチパス(反射波)を抑制する技術
- 電波の搬送波位相そのものを利用する技術
- 基準局受信機との干渉測位を行う技術

トプコンの受信機は米GPSだけでなく、ロシアのグロナスやEUのガリレオ、準天頂衛星などの衛星からの信号も受信し複合利用することが可能です。より多くの衛星を利用することにより、山間部やビルの谷間など衛星数が不足する環境下でも安定した測位を可能にしています。また、GNSSの弱点である高さ精度を補強する技術として、レーザー技術との融合製品であるmmGPSを開発し、世界一高精度なGNSS測量システムを提供しています。





## ポジショニングビジネスでの展開

それでは当社のGNSS技術が、ポジショニングビジネスのどのような市場で活用されているのかをご紹介します。

### 測量

測量分野では、GNSSの技術を使い、高精度かつ効率的な測量を可能にしています。GNSS測量は同じ衛星からの電波を2点で同時に受信し観測データを解析することによって、2点間の距離・方角を出します。したがって、2点間で同じ衛星の電波が受信できればよいので、2点間の視通が必要なく長距離の測量が可能です。当社はGR-3をはじめ、さまざまなGNSS受信機を製造・販売しており、高精度で効率的な測量に貢献しています。

### 土木・建設

土木・建設分野では、マシンコントロールシステムのセンサーとしてGNSSが活用されています。GNSSの技術を使って位置情報を管理できるため、ドーザー、モータグレーダー、油圧ショベルなど、土砂を移動したり舗装する作業は、ほとんどが自動化可能であり、現場の生産性向上が可能です。

また、当社独自の3D-MC<sup>2</sup>によって、ドーザーはモータグレーダーに匹敵するほどの精度を実現、モータグレーダーはより早く、高精度に施工できるようになりました。

### 移動体計測

移動体計測分野では、車に各種センサーを搭載して走行させるだけで様々な情報を収集・蓄積できる「IP-S2」「IP-S2Lite」をグローバルに展開しています。

GNSSから受信・取得した座標データ、デジタル画像データ、スキャンデータを一体化し、現場の地理情報を取り込むことが可能となり、プランナー、エンジニア、測量士が、データを持ち運んで作業を遂行することができます。また、地理情報や3次元位置情報を収集することで地域社会の改善、被災地における震災復興などに貢献しています。「IP-S2」「IP-S2Lite」の用途は多岐にわたり、今後さらなる成長が期待されます。

### IT農業

IT農業分野ではGNSSおよび建設機械のコントロールシステムの応用により、作業の効率化に貢献しています。当社の高精度農業関連機器は、種まき、農薬の散布、収穫などの作業を細かく正確に管理し、生産高を最大限に高めるとともに、成長サイクルを効果的に拡大することを可能にします。また、作業時間の短縮はもちろんのこと、夜間作業、肥料や水、農薬などの節約を可能にし、作業コストを大幅に低減することができます。

## 事業概要

分野

主要製品

市場環境

### ポジショニングビジネス



- 測量・GIS・計測
- 土木・建設
- IT農業
- 移動体計測

- 測量用GNSS受信機
- トータルステーション
- 光学式測量機器
- 情報化施工(マシンコントロール)システム
- 建設用レーザー機器
- IT農業システム
- 移動測量・マッピングシステム
- 3Dレーザーキャナー

- 円高の影響大
- 欧米は徐々に上向き
- 成長国の市場拡大
- 土木・建設市場は緩やかながらも回復
- IT農業、計測関連は堅調維持

### アイケアビジネス



- 予防・健診
- 検査
- 診断
- 治療

- 3次元眼底像撮影装置(3D OCT)
- 眼底カメラ
- 眼科画像ファイリングシステム
- オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズエッジャー
- レンズメータ
- 眼科用レーザー光凝固装置

- 欧米の設備投資伸びなやみ
- 日本の健診市場伸長
- アジアは中国堅調、インド伸長
- 眼科設備投資手控え  
入札案件減少
- 眼鏡設備投資低迷  
低価格化・差別化競争へ
- スクリーニング市場伸長

### ファインテックビジネス



- 半導体
- FPD
- デバイス
- 観察・分析

- 半導体関連装置
- サブストレート関連装置
- FPD関連装置
- 電子顕微鏡
- 3次元画像計測
- 光学ユニット

- エレクトロニクス関連設備投資の回復
- スマートフォン・タブレット端末の活況
- 環境デバイス、SSDが堅調に推移
- 液晶パネルのLEDバックライト化加速
- タッチパネル搭載製品の普及

強み・戦略

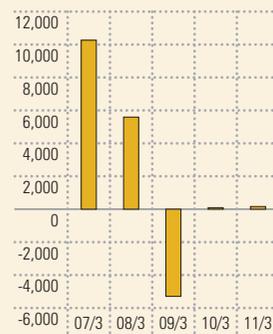
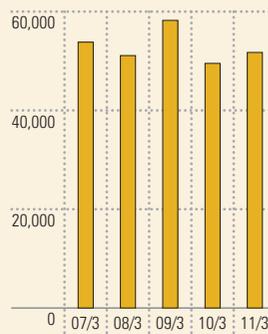
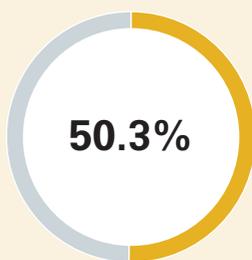
売上高構成比(%)

売上高(百万円)

営業利益(百万円)

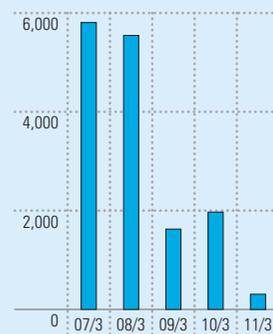
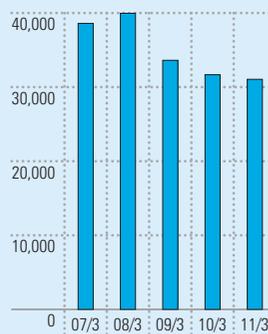
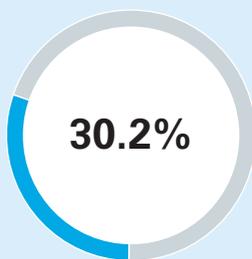
**強み** 創業時からの光学技術に、GPS測位、レーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な3次元位置情報を、さまざまな分野で活用しています。

**戦略** 測量からマシンコントロール、3次元計測、IT農業など新しい領域への拡大を図ると同時に、成長著しい新興国市場の開拓を推進しています。



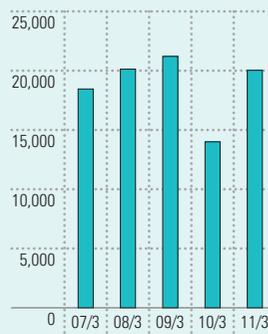
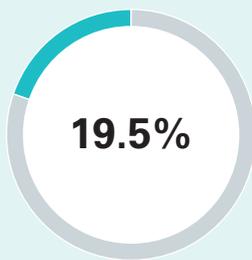
**強み** オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェアまでラインアップを取り揃え、診療ソリューションをトータルで提供致します。

**戦略** コア領域の検査・診断領域から、予防・健診領域や治療領域へビジネスドメインを拡大していきます。また、普及価格帯の製品開発を行い、新興国市場の開拓を進めていきます。



**強み** 深紫外から赤外域までの幅広い波長域でビジネス展開しています。お客様の求める商品を提案・供給しています。

**戦略** LED、サブストレート(半導体パッケージ)、タッチパネル市場など高い成長と利益を見込める分野を重点事業領域と定め、強化していきます。



# POSITIONING BUSINESS

## ポジショニングビジネス

### Change the World

常に世界をリードし変革をもたらす  
ポジショニングシステムを  
グローバルに展開しています。



売上高および営業利益の推移 (単位:百万円)



### 2011年3月期の業績と今後の見通し

#### 2011年3月期の業績

2011年3月期のポジショニングビジネスの売上高は、前年度比4.5%増収の515億5,900万円となりました。これは、急激な円高の影響を受けたものの米国市場を中心として全般的に市場の拡大が進んだこと、IT農業や移動計測分野向け製品など、従来とは異なる新たな分野への売上拡大が貢献したことによります。さらに営業利益は、売上高の増加に加え原価低減や経費削減の効果により、1億3,000万円(前年度比1億2,300円増益)へと改善しました。

米国市場は需要低迷が底を打ち、景気回復の兆しが見え始め、建設需要が緩やかながら回復したことで、マシンコントロールなど当社の主力製品の売上が前年度比で伸長しました。IT農業製品の売上也、増え続ける需要を背景に、自社販売ルートおよびOEMルートともに米国市場を中心に拡大しています。一方、日本や欧州などの先進国では、米国に比して緩やかな回復となりましたが、モバイルマッピングや3次元計測などの新規分野では売上を拡大させ、他の市場をリードしています。

成長し続ける新興国市場においても、売上を着実に伸長させています。成長国市場での一層の売上拡大・市場シェア獲得と事業運営強化のため、当年度中に中国、中東UAE、インドに新会社を設立し、既存の販売会社とともに、光学式測量機器など従来製品の販売強化はもちろん、新たにマシンコントロールなど高付加価値商品の需要の喚起に努めてまいりました。

#### 今後の見通し

2012年3月期の売上高は、2011年3月期をわずかに下回る



測量から土木・建設・建築へ、そして計測やIT農業の分野へと、  
コア技術の進化発展と、新技術との融合により、  
グローバル市場において事業領域を拡大し、  
常に成長し続けていきます。

取締役兼執行役員  
ポジショニングビジネスユニット長  
平野 聡

510億円(前年度比1.1%減)を予想しています。これは、新興国での需要の伸びは期待されるものの、先進国での景気回復が今年度はまだ軟調であることと、東日本大震災の影響を受け生産・開発スケジュールの調整を余儀なくされることに起因します。しかし、全社横断的な事業構造改革を加速させ、前年度に続き原価低減と経費削減に努めることで、営業利益は13億円(前年度比10倍)へと急速な回復を見込んでいます。

また、3年前に経営統合したソキアとの統合シナジー効果の創出にも注力します。具体的には、共通部品・共通プラットフォームを採用した新製品を投入して、経営効率の向上と原価低減による収益拡大を目指します。

新たな成長事業領域においては、IT農業では新興国を含めた全世界的な需要の掘り起こしとOEM供給のさらなる推進による当社製品の市場浸透を図り、3次元計測やモバイルマッピング分野では、アライアンスも含めた事業拡大を推進していきます。

地域別・市場別ビジネストレンド

	2011/3	2012/3	2014/3
<b>地域別</b>			
米州	➡	➡	➡
ヨーロッパ	➡	➡	➡
日本	➡	➡	➡
成長国	➡	➡	➡
<b>市場別</b>			
土木・建設	➡	➡	➡
IT農業	➡	➡	➡
測量・GIS	➡	➡	➡
計測	➡	➡	➡

新興国市場においては、さらなる売上拡大・市場シェア獲得を目指し、昨年設立した中国、中東UAE、インドの新会社を中心に、光学式測量機器など従来製品の販売拡大はもちろん、マシンコントロールや3次元計測分野など高付加価値商品の販売を強化すべく、自社および代理店のセールススタッフの育成・強化を図り、新規事業の市場創出と事業拡大を推進していきます。

TOPICS

高速施工タイプの3次元マシンコントロール  
「3D-MC<sup>2</sup>」を発売(2010年7月)



土木施工用ドーザーで、高速走行でも滑らかな施工仕上げを実現する3次元マシンコントロールシステム「3D-MC<sup>2</sup>(スリーディー・エムシー・スクエア)」を国内で発売開始致しました。



3D-MC<sup>2</sup>は、新開発のMC<sup>2</sup>センサーにより、3次元マシンコントロールにおける高速走行時の施工精度を大幅に改善しました。このMC<sup>2</sup>センサーは加速度計とジャイロセンサーを内蔵し、GPS測位データと結合させることで、高精度な制御が可能となり、ドーザーの排土板制御を設計図通りに細かく行うことができます。繰り返し施工のムダを減らし工期短縮することで、作業効率の向上、ひいては燃料代やCO<sub>2</sub>排出量の削減にもつながります。

トプコンは、建設生産プロセスにおける高効率・高精度な施工の実現を図る情報化施工の推進に、革新的な製品とシステムの提供を通じて貢献してまいります。

# EYE CARE BUSINESS

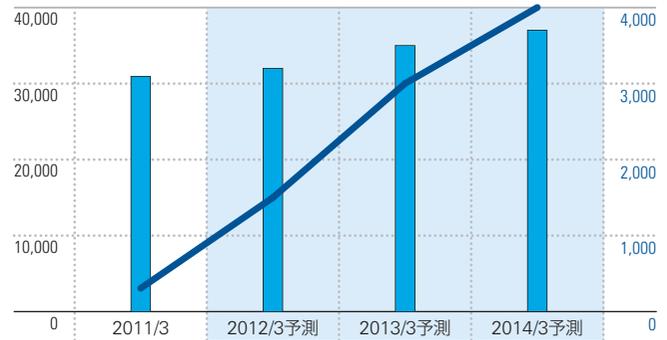
## アイケアビジネス

### CONNECTING VISIONS™

予防・健診市場に  
ビジネスドメインを拡大し、  
早期診断から治療までの  
最適なソリューションを提供致します。



売上高および営業利益の推移 (単位:百万円)



### 2011年3月期の業績と今後の見通し

#### 2011年3月期の業績

2011年3月期のアイケアビジネスの売上高は、前年度比1.9%減の309億4,600万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて為替の影響などがあり、3億700万円(前年度比16億5,600万円減)となりました。

販売の状況を地域別にみると、日本国内では予防医学の高まりを背景に糖尿病や緑内障の診断を行うスクリーニング関連が拡大し、堅調に推移しました。また、中国、インドを筆頭にアジア地域は引き続き拡大しました。しかしながら欧米では、リーマンショック以後、病院などで設備投資の抑制傾向が続いていることから全般的に低調となりました。

また市場別には、長い間低迷していた眼鏡分野が底打ちし、新興国を中心に回復に向かいつつあります。

眼科向けの領域では、検査・診断装置などこれまでの主力分野に加え、予防・健診分野や、治療機器分野にビジネスドメインを拡大し、早期診断から治療までの全領域において最適なソリューションの提供を目指しています。2011年3月期には、その一環として、網膜および緑内障治療用パターンレーザ光凝固装置事業を米国のOPTIMEDICA社から買収し、眼科治療機器分野への本格参入を果たしました。

#### 今後の見通し

2012年3月期の業績については、売上高320億円(前年度比3.4%増)、営業利益15億円(前年度比388.6%増)を計画しています。これは今期の市場が、日本国内では引き続き堅調に推移し、



既存の検査・診断分野から予防・健診分野や治療分野へとビジネスドメインを拡大し、早期診断から治療までの最適なソリューションを提供致します。

取締役兼専務執行役員  
アイケアビジネスユニット長  
福澤 弘

中国やインドなどアジアでも伸長が続くのに加え、欧米でも緩やかに回復するとみているためです。

2012年3月期の重点施策としては、①3D OCTラインアップの拡大、②治療機器分野の強化拡大、③世界的な医療IT標準規格への対応と、クラウドコンピューティングを利用した遠隔診療システムの開発、④新興国地域での販売拡大——などを実行していきます。

まず、3D OCTに関しましては、大病院や研究所向けのハイエンド製品、米国向け商品ラインナップなどを充実させるとともに、新興国や健診・スクリーニング市場向けの普及型製品の開発などで、収益拡大を図ります。

次に、治療機器分野では、低侵襲で手術時間も短縮可能な網膜パターンレーザ治療器のバリエーションを拡大し、医師と患者双方への負担軽減をアピールしながら拡販に努めていきます。

さらに、新興国を中心に拡大している眼鏡製品、健診・スクリー

ニングなど、ローエンド向けの市場ニーズに応えるため、これまで日本で生産していた製品の一部を、中国生産に切り替えていきます。今後は順次ラインアップを拡大していき、市場の伸長が著しい新興国市場のニーズにスピード感を持って対応してまいります。

## TOPICS

### 米国・眼科用レーザ光凝固装置メーカーの資産買収と新会社設立(2010年8月)

眼科用レーザ光凝固装置の開発、製造、販売を行っている米国のOPTIMEDICA社から、網膜および緑内障治療用レーザ光凝固装置に関する事業を買収しました。さらに、事業運営会社として、Topcon Medical Laser Systems, Inc. (TMLS社)を設立しました。



OPTIMEDICA社は2004年に米国で創業。同社の網膜および緑内障治療用レーザ光凝固装置は、独自のマルチスポット同時照射技術を用い、低侵襲で、手術時間の短縮を可能にする装置として、患者と医師の双方から高い評価と信頼を獲得してきました。

トプコンは2008年、日本と欧州でレーザ光凝固装置PASCALの販売権を取得し、販売実績を積んできましたが、今後高齢化の進行により、糖尿病網膜症や加齢黄斑変性、緑内障、網膜剥離などの眼底疾患治療の増加が予想されることから、当該技術資産を購入し、治療器への本格参入を果たすこととしました。

### 地域別・市場別ビジネストレンド

	2011/3	2012/3	2014/3
<b>地域別</b>			
ヨーロッパ	→	→	↗
米州	→	→	↗
日本	↗	↗	↗
アジア	↗	↗	↗
<b>市場別</b>			
眼科	→	↗	↗
眼鏡	→	→	→
糖尿病・緑内障スクリーニング	↗	↗	↗

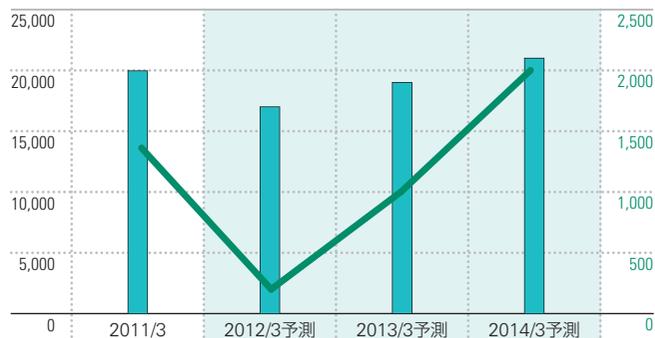
# FINETECH BUSINESS

## ファインテックビジネス

LED、サブストレート(半導体パッケージ)、タッチパネルなどの成長市場に重点を置いた事業展開を進めています。



売上高および営業利益の推移 (単位:百万円)



### 2011年3月期の業績と今後の見通し

#### 2011年3月期の業績

2011年3月期のファインテックビジネスの業績は、売上高が前年度比43.1%増の199億6,400万円となりました。これは、液晶パネルのLEDバックライト化が進んだこと、また、スマートフォンやタブレット端末の需要が急拡大したことによってタッチパネル用露光装置、光計測機器、チップ外観検査装置などが大幅な売上増となったのが主な要因です。

営業利益も、増収効果によって、13億6,200万円の利益(前年度比19億2,700万円増)を上げることができました。

ファインテックビジネスでは、利益確保に重点を置き、事業ポートフォリオの継続的な見直しを行っています。具体的には、市場成長性・利益率がともに低い製品の新規開発の中止や、事業の縮小・撤退を進めています。

一方、半導体、サブストレート(半導体パッケージ)、FPD、デバイスの4事業領域のうちLED、サブストレート、FPD向けタッチパネルなどの高い成長と利益を見込める市場分野に関しては、重点事業として新規開発を促進し海外での生産、販売、開発拠点の拡充を図るなどの事業強化策を推進しています。

#### 今後の見通し

2012年3月期の業績は、売上高が170億円(前年度比14.8%減)と減収を予測しています。これは前年度の上半期に好調であった半導体分野およびFPD分野の需要が一段落するのが主要



事業ポートフォリオの継続的な見直しを行い、LED、サブストレート(半導体パッケージ)、タッチパネルなどの高い成長と利益を見込める市場に関しては、新規開発をはじめとする事業強化策を推進していきます。

執行役員  
ファインテックビジネスユニット長  
池ヶ谷 敬治

因です。営業利益は、減収に伴い、2億円(前年度比85.3%減)と大幅に減少する見通しです。

2012年3月期は厳しい市場環境となりますが、ファインテックビジネスでは、引き続き、4つの重点事業領域の深耕を進め、需要回復に備えていきます。そのために、カナダのTOPCON 3D Inspection Laboratories Inc.など、海外の開発拠点との連携を図りながら、競争力の高い製品の開発を進めていきます。生産・販売については、日本国内からアジアへシフトさせることで競争力強化につなげていきます。

また、新製品としては、手の平サイズのピコプロジェクターの拡販を図ります。この製品は、スマートフォンなどのタブレット端末の伸びに合わせ、市場の急拡大が期待できると考えています。

#### 地域別・市場別ビジネストレンド

	2011/3	2012/3	2014/3
<b>地域別</b>			
北米	→	→	→
ヨーロッパ	→	→	→
日本	→	→	→
新興国	↗	↗	↗
<b>市場別</b>			
半導体	↗	↗	→
FPD	↗	↗	→
光デバイス	→	→	→

さらに、4つの重点事業領域に次ぐ新規開拓分野として、「観察・分析」に注力していきます。その一環として、当社は光学メーカーとしての強みを活かし、光学顕微鏡と走査電子顕微鏡(SEM)を複合した複合SEMを新たに開発し、6月に北米市場へ上市しました。2014年3月期までに、この小型複合SEMを「観察・分析」分野の中核製品に育成したいと考えています。

#### TOPICS

##### 超低輝度から超高輝度まで対応可能な分光放射計「SR-LEDW」を発売(2010年6月)

世界  
No.1



トプコンは、FPDの黒色画像表現を左右する超低輝度領域から、LEDの品質を分析するのに不可欠な超高輝度領域までの幅広い計測ができる分光放射計「SR-LEDW」を発売しました。

分光放射計は、LEDバックライト搭載の液晶TVやLEDチップ・モジュールの開発・生産工程で、品質を確認する重要な役割を担っています。この工程では、大量にしかも短時間で検査するニーズが求められています。

「SR-LEDW」は、幅広い輝度の測定を可能にすると同時に、測定条件を自動的に設定するモードを新たに搭載し、測定時間の短縮も実現しました。

トプコンの分光放射計は、大手FPDメーカーをはじめとするさまざまな業界において、輝度・色度測定の標準機として採用されています。

# グローバルネットワーク



### Topcon Positioning Systems, Inc.

GNSS、MC 製品の開発・製造を行っています。また、オハイオオフィスをはじめ、カルガリーとオレゴンオフィスでは、測量機器用ソフトウェアの開発を行っています。



### Topcon Medical Laser Systems, Inc.

眼の治療に使われるレーザー光凝固装置の開発・製造を行っています。



### Topcon 3D Inspection Laboratories, Inc.

半導体ウェーハやパッケージ基板用の3D検査装置の開発を行っています。



### Topcon Medical Systems, Inc.

アイケア製品の製造および眼科ファイリングシステム IMAGEnet、EMR、EyeRoute (Web ベースのネットワークシステム) といったネットワークソリューションの開発を行っています。

トプコンは、世界のさまざまなお客さまのニーズを把握し、いち早く対応するため、世界中の優れた人財やリソースを活用し、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しています。また、販売拠点のグローバル展開も進め、現地に密着した販売・サービスを行っています。

## NORTH AMERICA 北米

- 開発
- 生産
- ▲ 販売

- P ポジショニングビジネス
- E アイケアビジネス
- F ファインテックビジネス

- Topcon Positioning Systems, Inc./U.S.A. P ■ ● ▲
- Topcon Medical Systems, Inc./U.S.A. E ■ ● ▲
- Topcon Medical Laser Systems, Inc./U.S.A. E ■ ● ▲
- Cacioppe Communications Companies, Inc./U.S.A. P ▲
- TPS Columbus Office/U.S.A. P ■
- TPS Olathe Office/U.S.A. P ■
- TPS Kansas Office/U.S.A. P ▲
- TPS Calgary Office/Canada P ■
- Topcon Canada Inc./Canada E ▲
- Topcon 3D Inspection Laboratories, Inc./Canada F ■

## EUROPE/AFRICA 欧州/アフリカ

- Topcon Europe Positioning B.V./The Netherlands P ▲
- Topcon Europe Medical B.V./The Netherlands E ■ ▲
- Topcon Deutschland G.m.b.H./Germany P E ▲
- IBS Lasertechnik G.m.b.H./Germany P ▲
- Topcon S.A.R.L./France P E ▲
- Topcon España, S.A./Spain E ▲
- InlandGEO S.L./Spain P ▲
- InlandGEO Canarias, S.L./Spain P ▲
- InlandGEO L.D.A./Portugal P ▲
- Topcon Scandinavia A.B./Sweden P E ▲
- Topcon (Great Britain) Ltd./U.K. P E ▲
- Topcon Polska Sp. Zo.o./Poland E ▲
- Tierra S.p.A./Italy P ■ ● ▲
- DESTURA s.r.l./Italy P ■ ● ▲
- GEOTOP s.r.l./Italy P ▲
- Sokkia N.V./Belgium P ▲
- DynaRoad Oy/Finland P ■ ▲
- Topcon Technology Center/Russia P ■
- KEE Technologies Africa (Pty) Ltd./South Africa P ▲



**ASIA/OCEANIA/MIDDLE EAST**  
アジア / オセアニア / 中東

- Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore P ▲
- Topcon Singapore Medical Pte. Ltd./Singapore E ▲
- Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore P ▲
- Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd./Malaysia P E ▲
- Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd./Thailand P E ▲
- Topcon Sokkia India Pvt. Ltd./India P ▲
- Sokkia Korea Co., Ltd./Korea P ▲
- Topcon Optical (H.K.) Ltd./China P E F ▲
- Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation/China P E ■ ● ▲
- Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd./China\* P E F ● ▲
- \*販売はファインテック機器のみ
- Topcon Corporation Beijing Office/China E F ▲
- Topcon Corporation Shanghai Office/China E F ▲
- Topcon Semiconductor Taiwan Office/China F ▲
- Topcon Precision Agriculture Pty Ltd./Australia P ■ ● ▲
- Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd./Australia P ■ ● ▲
- Topcon Positioning Middle East and Africa FZE/UAE P ▲
- Topcon Corporation Dubai Office/UAE E ▲
- Topcon Corporation Beirut Office/Lebanon E ▲

**JAPAN**  
日本

- 株式会社トプコン P E F ■ ● ▲
- 株式会社ソキア・トプコン P ●
- 株式会社トプコン販売 P ▲
- 株式会社トプコンメディカルジャパン E ▲
- 株式会社ソキア販売 P ▲
- 株式会社トプコンテクノハウス F ▲
- 札幌トプコン販売株式会社 P ▲
- 株式会社トプコン山形 P E F ●
- 株式会社オプトネクス P E F ●
- 株式会社福島ソキア P ●
- 株式会社NGR F ■

## CSR

トプコングループ共通の最上位の価値観である「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき、また国連グローバル・コンパクトの提唱する10原則に準拠したCSRを推進するため、トプコングループ共通の基本方針、体制を構築しています。

### CSR基本方針

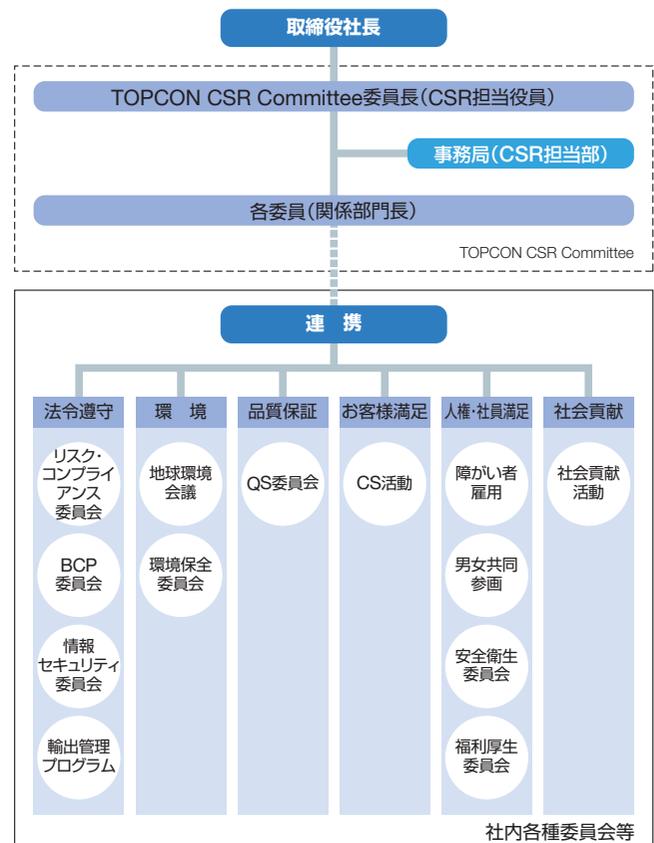
2007年10月から参加しているグローバル・コンパクトに準拠したCSR活動を展開するため、基本方針を定めています。

1. グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
2. グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
3. 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
4. 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
5. 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
6. 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

### CSR推進体制

トプコングループのCSR活動は、CSR担当役員を委員長とする「TOPCON CSR Committee」で方針決定し、「リスク・コンプライアンス委員会」「BCP（事業継続計画）委員会」「QS委員会」等のCSRに係わる各種委員会、関連部門とが連携を図り、グループ・グローバルに展開しています。

CSR推進体制(2011年7月1日時点)



## コーポレートガバナンス

トプコンは、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねています。取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制をとっています。取締役会を毎月1回(その他臨時に)開催し、経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を原則として毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算などの審議・遂行状況報告などの情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底など、多様な議論を行い、経営判断の公正化・透明化に役立っています。

また、社長直属の内部監査組織である「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えています。監査役・監査役会による会計監査・業務監査、会計監査人による会計監査及び上記内部監査を行っており、相互の連携を図り効率的な監査体制のもと、徹底した監査に努めています。

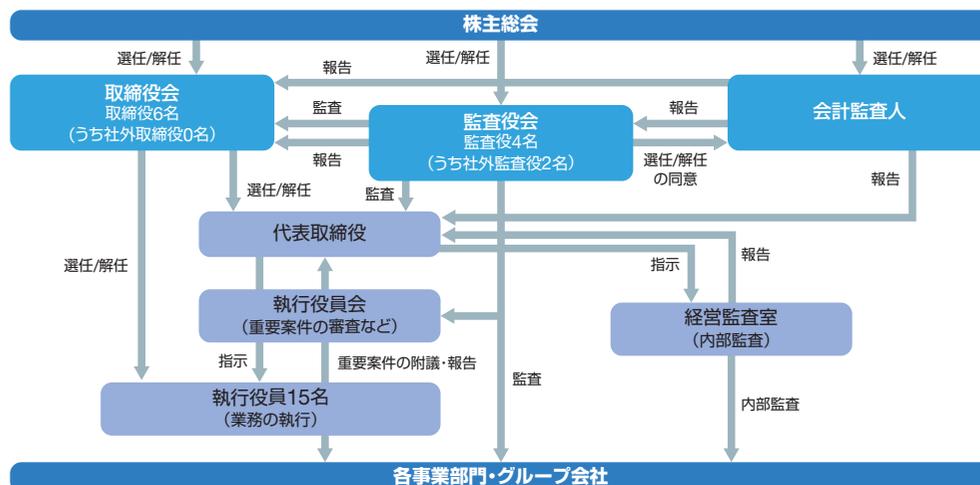
## リスク・コンプライアンス

トプコンでは、「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生じるあらゆるリスクに、その内容に応じて、適時適切に対応できる体制を整備しています。

通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立っています。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しています。

個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っています。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。

ガバナンス体制(2011年6月24日時点)



## CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度ごとの活動実績を確認し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2010年度に関してはコーポレート・ガバナンス原則や「TOPCON WAY」の制定、BCP（事業継続計画）の見直し、社員の健康増進策等、さまざまな活動に取り組みました。

項目	2010年度の主な目標・計画	2010年度の主な実施事項	評価	2011年度の主な目標・計画
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス／CSR教育実施</li> <li>事業行動基準解説版の発行とグループ内周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス原則制定</li> <li>「TOPCON WAY」制定</li> <li>教育内容を更新し、トプコン新任課長職に実施</li> <li>解説版を発行し、社内データベースの掲示板に開示</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス原則、「TOPCON WAY」の浸透</li> <li>コーポレート・ガバナンス／CSR教育実施</li> <li>事業行動基準（解説版）のグループ内周知徹底</li> </ul>
リスク・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの見直し、BCP訓練の実施</li> <li>リスク・コンプライアンス教育実施</li> <li>テーマ別コンプライアンス教育実施（継続実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災に係わる諸施策、BCPの見直し（地震を想定した避難訓練の実施、インフルエンザ対策チェックシート作成）</li> <li>リスク・コンプライアンス教育の実施、リスク・コンプライアンス掲示板（社内向け）掲載情報の充実</li> <li>渉外監理基本規定・国内外公務員等贈賄防止規定制定</li> <li>全対象者に実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの見直し（継続実施）</li> <li>夏期電力需給を踏まえたBCP策定・実施</li> <li>障がい者法定雇用率遵守</li> <li>リスク・コンプライアンス教育のコンテンツを見直し、継続実施</li> <li>全対象者に実施</li> </ul>
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>TM-1活動の推進による新商品開発と提供（継続）</li> <li>グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ</li> <li>上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み</li> <li>お客様情報の迅速なフィードバック推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術・品質改革PJによる、開発納期の短縮と品質向上推進</li> <li>技術・品質月間及び品質フォーラム開催による品質優先意識の啓蒙</li> <li>開発部門を対象とした、プロセス改革セミナーの実施</li> <li>コールセンター及びグループ会社品質情報のフィードバック迅速化推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>TM-1活動の推進による新商品開発と提供（継続）</li> <li>グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ（継続）</li> <li>上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み（継続）</li> <li>お客様情報の迅速なフィードバック推進（継続）</li> </ul>
事業パートナーへの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>RoHS調査システムの海外調達先への展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外調達先へ計画通り展開実績4社（上期2社、下期2社）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外調達先への更なる浸透（4社に対して実施）</li> </ul>
社員への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断、メンタル関連項目の拡充、診断結果に基づく予防措置（就業制限等）の実施</li> <li>禁煙対策の実施（禁煙支援）</li> <li>安全配慮義務に関する管理者への教育実施</li> <li>人材育成基本方針制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診後の産業医面談指導、就業制限の実施</li> <li>禁煙推進活動により半期で46名が禁煙に成功（喫煙率33% → 30%）</li> <li>新任課長教育にて実施</li> <li>既存の関係方針を取り纏め、あらためてグループ内に宣言</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタバ対策（特定保健指導、社内企画）の実施</li> <li>禁煙推進活動継続、喫煙率目標28%</li> <li>安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上</li> <li>人事制度の継続的改善</li> </ul>
国際・地域社会への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活上に有用な商品・サービスの提供（継続実施）</li> <li>国際ボランティア活動の継続実施</li> <li>医療・学術機関への支援（製品の寄贈、寄附講座開設）（継続実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会問題（温暖化、高齢化、資源枯渇）解決に有用な商品の提供</li> <li>ボランティア活動を計画通り実施</li> <li>支援を計画通り実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> <li>継続実施</li> <li>継続実施</li> </ul>
環境マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監査対象範囲の拡大 グループ会社環境監査：10社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監査対象範囲の拡大 グループ会社環境監査：11社</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監査の継続 グループ会社環境監査：11社 ISO認証統合・拡大への取り組み</li> </ul>
環境に配慮した製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率：60%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率：64%</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率：64%以上</li> </ul>
環境に配慮した業務プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進（CO<sub>2</sub>排出量削減） 排出量売上高原単位1990年度比：25%削減（9.06以下）</li> <li>資源の有効利用 排出物総量原単位2000年度比：20%削減（1.018以下）</li> <li>化学物質管理 第二種有機溶剤使用量：72.5%削減（3,275kg以下）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進（CO<sub>2</sub>排出量削減） 排出量売上高原単位1990年度比：19.5%削減（9.73）</li> <li>資源の有効利用 排出物総量原単位2000年度比：33%削減（0.852）</li> <li>化学物質管理 第二種有機溶剤使用量：75.6%削減（2,910kg）</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進（CO<sub>2</sub>排出量削減） CO<sub>2</sub>排出量基準年度比：5.5%削減（東京都条例対応）</li> <li>資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量：前年度以下</li> <li>化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量：前年度以下</li> </ul>
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・地域住民との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・地域住民との連携強化 行政事業への支援、市民団体との連携</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・地域住民との連携強化</li> </ul>
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家への情報発信強化</li> <li>外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト掲載情報の拡充</li> <li>アナリストカバレッジ数の増加（2件増加）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家への情報発信強化</li> <li>外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加</li> </ul>
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>トプコングループCSR報告書の発行（継続）</li> <li>CSRグループ媒体（CSR INFO・LINK）発行（継続）</li> <li>GC-JN分科会への参加（CSR報告書研究分科会他）</li> <li>トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示</li> <li>NPO法人と連携した社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トプコングループCSR報告書の発行</li> <li>継続発行</li> <li>CSR報告書研究分科会、GCの社内浸透分科会他参加</li> <li>適時開示の実施</li> <li>社会貢献関係、就労問題対策関連NPO法人と連携</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>トプコングループCSR報告書の発行（継続）</li> <li>CSRグループ媒体（CSR INFO・LINK）発行（継続）</li> <li>GC-JN分科会への参加（CSR報告書研究分科会他）</li> <li>トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示</li> <li>NPO法人と連携した社会貢献活動</li> </ul>

\*評価欄について：目標値を100%にし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」と評価しています。

■ 活動の詳細についてはCSR報告書をご覧ください。 <http://www.topcon.co.jp/csr/index.html>

## 取締役、監査役および執行役員



岩崎 慎治

平野 聡

福澤 弘

内田 憲男

小川 隆之

小泉 浩

### 取締役

取締役社長

内田 憲男

取締役 兼 専務執行役員

福澤 弘

取締役 兼 常務執行役員

小川 隆之

取締役 兼 執行役員

平野 聡

小泉 浩

岩崎 慎治

### 監査役

常勤監査役

高橋 護

小林 育夫

監査役(社外)

横田 親廣

黒柳 達弥

### 執行役員

常務執行役員

レイモンド・オコーナー

執行役員

市丸 修次

岩崎 眞

初内 正幸

鄒 熹光

澤口 茂之

小林 春彦

池ヶ谷 款治

中村 宏之

福岡 康文

## 用語集

### ポジショニングビジネス

#### トータルステーション(TS)

角度と距離を高精度に測定できる装置。角度は1" (1/1,296,000度)程度分解能を持つ。距離は2mm程度の精度を持ち数キロメートルの範囲を計測できます。高精度に計測するにはプリズム(コーナキューブ)を利用しますが、最近では対象物をプリズム無しで直接計測できるノンプリズムTSが普及しています。さらにマニュアルTSに加えモーターを搭載しプリズムを追尾するモータードライブTSやデジタルカメラを搭載したイメージングステーションなどがあります。



自動追尾プリズムトータルステーション QS

イメージングステーション IS

#### 3次元計測

従来は水平の位置と高さを個別に計測していましたが、3次元計測では一度の計測で3次元の位置を算出します。点を結ぶことによって得られていた面情報に比較し、多くの点群を取得できる3Dレーザースキャナーや画像計測を利用することによって圧倒的にリアルな3D面を表現することができます。リアルな3Dモデルにより見た目の分かりやすさのみならず、任意の断面を確認できたり、ポリウム計算の精度が向上したりするなどさまざまなメリットがあります。



3Dレーザースキャナー  
GLS-1500

### アイケアビジネス

#### 散瞳/無散瞳

散瞳とは、瞳が大きくなっている(瞳孔が開いている)状態をいいます。眼底を隅々までよく診察するには、瞳孔が極力広い方が観察しやすいため、散瞳剤という目薬を使用し瞳孔を広げて散瞳にします。一方、無散瞳とは、散瞳剤を使って瞳孔を開かせる必要がないことをいいます。

#### 眼底カメラ

眼の奥(眼底)の網膜などを撮影して記録する器械です。眼底は唯一身体の中で直接血管の状態を検査できるため、眼科疾患だけでなく、高血圧や動脈硬化による血管の変化や、糖尿病の合併症である網膜症など、内科疾患発見の手がかりにもなります。また眼底カメラには散瞳型と無散瞳型があります。散瞳型は散瞳剤を使用するため周辺部まで鮮明に撮影できます。一方、無散瞳型はフラッシュを当てて撮影します。散瞳型に比べ短時間で検査・撮影が行え、患者様の負担も軽減できる簡便さから、内科や健康診断でも使用されます。



散瞳型  
TRC-50DX



無散瞳型  
TRC-NW300

#### 3D OCT (Optical Coherence Tomography)

眼底カメラとOCT(光干渉断層計。赤外光を用いた反射光の情報を基に断層を画像化する装置。)を融合した装置で、眼底の撮影だけでなく、網膜などの断層を3次元の立体画像にして診断ができる装置です。この装置により、先進国において増加している眼科の三大疾患、「加齢黄斑変性」や「糖尿病性網膜症」、「緑内障」の早期発見、診断を行うことができます。

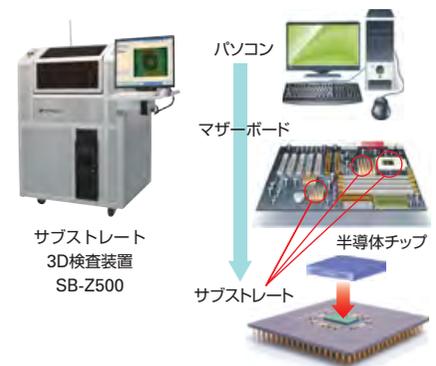


3D OCT-2000

### ファインテックビジネス

#### サブストレート

半導体チップと接合される半導体パッケージ基板のことを指します。電子機器製品の小型・高性能・高性能化にともない、プリント基板全般で配線パターンの微細化が進展しており、サブストレートにおいても微細化の要求が高まっています。当社のサブストレート3D検査装置は、サブストレートのバンプ(数十から数百マイクロン程度の外部接続用突起電極)の高さ、位置ずれなどをサブミクロン単位で高精度に検査することができ、また、高速検査による全数検査を可能にしています。



サブストレート  
3D検査装置  
SB-Z500

#### FPD (Flat Panel Display)

従来のブラウン管に代わる表示装置で、液晶・プラズマ・有機EL・FEDなどの薄型ディスプレイのこと。トプコンでは、液晶画面を作るための露光装置(TMEシリーズ)や画質(色・明るさ)を測る光計測機器を製造しています。



プロキシミティ露光装置  
TMEシリーズ



分光放射計  
SR-LEDW

# 財務セクション

<b>目次</b>	財務サマリー	2011年3月期の 業績回顧と分析	連結貸借対照表
	36	38	42
連結損益計算書	連結包括利益 計算書	連結株主資本等 変動計算書	連結キャッシュ・ フロー計算書
44	45	45	46

# 財務サマリー

株式会社トプコン及び連結子会社

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
<b>損益状況</b>				
売上高	¥ 69,526	¥ 67,406	¥ 71,480	¥ 96,631
ポシショニングビジネス	31,070	28,226	30,518	36,652
アイケアビジネス	23,132	23,958	24,365	26,145
ファインテックビジネス	15,324	15,221	16,596	33,832
海外	45,636	43,607	46,589	66,895
売上原価	44,427	41,573	44,272	63,514
売上総利益	25,099	25,833	27,207	33,116
販売費及び一般管理費	22,975	23,100	23,040	25,967
営業利益	2,123	2,732	4,167	7,149
経常利益	417	1,196	3,184	6,267
当期純利益	(3,505)	556	2,303	4,278
設備投資額	3,552	2,761	3,290	3,402
減価償却費	2,893	2,528	2,487	2,619
研究開発費	4,273	5,173	5,356	5,956
フリー・キャッシュ・フロー	2,602	7,236	3,096	4,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	8,899	6,090	7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,911)	(1,663)	(2,994)	(3,452)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,971)	(3,964)	(9,122)	1,352
<b>財政状態</b>				
自己資本	¥ 30,642	¥ 30,137	¥ 31,077	¥ 35,413
総資産	87,444	80,258	74,704	83,758
有利子負債	33,922	29,809	19,998	18,927
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>				
株価(期末)	¥ 151	¥ 143	¥ 632	¥ 930
当期純利益(EPS)	(37.82)	6.03	25.01	48.03
純資産(BPS)	330.62	329.08	348.93	396.09
<b>経営指標</b>				
売上高営業利益率(%)	3.1	4.1	5.8	7.4
売上高当期純利益率(%)	(5.0)	0.8	3.2	4.4
売上高研究開発費比率(%)	6.1	7.7	7.5	6.2
海外売上高比率(%)	65.7	64.7	65.2	69.2
総資産利益率(ROA)(%)	3.8	0.7	3.0	5.4
自己資本利益率(ROE)(%)	(11.0)	1.8	7.5	12.9
株価収益率(PER)(倍)	—	23.7	25.3	19.4
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.5	0.4	1.8	2.3
自己資本比率(%)	35.0	37.6	41.6	42.3
総資産回転率(回)	0.76	0.80	0.92	1.22
D/Eレシオ(%)	110.7	98.8	64.4	53.4
連結配当性向(%)	—	24.9	10.0	10.4
固定資産回転率(回)	2.55	2.64	2.99	3.98
たな卸資産回転率(回)	3.50	4.00	4.84	6.61
流動比率(%)	146.5	138.8	181.0	187.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	7.7	8.2	10.9

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=83.15円で換算しております。

2 2006年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2005年以前の1株当たり情報は分割後の値に修正して表示しております。

3 表中の( )はマイナス数値を示しております。

百万円							千米ドル
	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2011/3
	¥ 102,799	¥ 110,490	¥ 110,818	¥ 112,666	¥ 94,862	<b>¥ 102,470</b>	<b>\$ 1,232,358</b>
	47,804	53,631	50,928	58,031	49,350	<b>51,559</b>	<b>620,077</b>
	31,864	38,464	39,828	33,503	31,561	<b>30,946</b>	<b>372,178</b>
	23,129	18,394	20,061	21,131	13,950	<b>19,964</b>	<b>240,102</b>
	72,262	80,575	81,027	83,684	69,138	<b>74,210</b>	<b>892,487</b>
	58,915	59,650	61,948	73,661	54,636	<b>61,408</b>	<b>738,531</b>
	43,883	50,839	48,869	39,004	40,226	<b>41,061</b>	<b>493,827</b>
	30,818	35,563	37,894	45,949	38,821	<b>39,261</b>	<b>472,180</b>
	13,065	15,276	10,975	(6,944)	1,405	<b>1,799</b>	<b>21,646</b>
	11,503	14,233	9,205	(9,326)	545	<b>608</b>	<b>7,320</b>
	6,781	8,549	7,736	(9,992)	133	<b>(1,288)</b>	<b>(15,499)</b>
	2,753	3,012	2,893	2,620	2,109	<b>4,499</b>	<b>54,107</b>
	3,081	3,287	3,746	6,448	6,378	<b>5,286</b>	<b>63,581</b>
	7,713	9,424	10,178	11,589	9,609	<b>10,275</b>	<b>123,573</b>
	2,431	1,019	(16,185)	(6,991)	1,112	<b>(7,903)</b>	<b>(95,051)</b>
	6,869	6,708	6,904	(1,267)	3,755	<b>(934)</b>	<b>(11,238)</b>
	(4,437)	(5,689)	(23,090)	(5,724)	(2,643)	<b>(6,969)</b>	<b>(83,812)</b>
	(8,276)	(1,123)	23,761	5,667	1,468	<b>4,761</b>	<b>57,259</b>
	¥ 47,780	¥ 54,689	¥ 56,082	¥ 39,801	¥ 40,490	<b>¥ 36,908</b>	<b>\$ 443,880</b>
	89,379	99,859	139,362	119,702	125,539	<b>124,816</b>	<b>1,501,099</b>
	12,350	14,068	43,329	49,706	51,501	<b>55,300</b>	<b>665,069</b>
	¥ 2,200	¥ 1,800	¥ 785	¥ 382	¥ 517	<b>¥ 440</b>	<b>\$ 5.292</b>
	73.44	92.30	83.52	(107.89)	1.44	<b>(13.91)</b>	<b>(0.167)</b>
	515.85	590.45	605.49	429.72	437.17	<b>398.50</b>	<b>4.793</b>
	12.7	13.8	9.9	(6.2)	1.5	<b>1.8</b>	
	6.6	7.7	7.0	(8.9)	0.1	<b>(1.3)</b>	
	7.5	8.5	9.2	10.3	10.1	<b>10.0</b>	
	70.3	72.9	73.1	74.3	72.9	<b>72.4</b>	
	7.8	9.0	6.5	7.7	0.1	<b>(1.0)</b>	
	16.3	16.7	14.0	(20.8)	0.3	<b>(3.3)</b>	
	30.0	19.5	9.4	—	358.0	<b>—</b>	
	4.3	3.0	1.3	0.9	1.2	<b>1.1</b>	
	53.5	54.8	40.2	33.2	32.3	<b>29.6</b>	
	1.19	1.17	0.93	0.87	0.77	<b>0.82</b>	
	25.8	25.7	77.3	124.9	127.2	<b>149.8</b>	
	20.4	21.7	19.2	—	277.0	<b>—</b>	
	3.76	3.58	2.71	2.38	2.18	<b>2.39</b>	
	6.70	6.13	4.78	4.63	4.19	<b>4.28</b>	
	205.1	181.7	146.0	197.4	177.4	<b>157.1</b>	
	8.5	9.7	6.3	—	2.9	<b>—</b>	

## 2011年3月期の業績回顧と分析

### 市場環境

2011年3月期における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱し回復基調で推移しましたが、欧州では依然として厳しい状況となりました。一方、中国等の新興国では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しました。日本においては、企業業績の回復等、景気の回復がみられ始めていましたが、東日本大震災により、先行きが不透明な状況となりました。

このような経済環境にあって、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、『利益ある持続的成長』に向けて再発進する」ことを目標に掲げ、成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を進めてきました。

### 連結業績

2011年3月期の連結業績について、売上高は、前期と比べると為替の影響を受け悪化しましたが、米国でポジショニングビジネスを中心に、又国内や中国でファインテックビジネスを中心に、好調に推移しました。これにより、売上高は1,024億7,000万円となり、前期比8.0%増となりました。

利益面では、円高の影響や開発力、販売網の強化に係る費用の増加等による悪化がありましたが、売上高の増加により、営業利益は17億9,900万円(前期比28.1%増)、経常利益は6億800万円(同11.7%増)となりました。一方、当期純利益は、関係会社の清算による損失の計上等があり、12億8,800万円の損失となりました。

### セグメント情報

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国市場が伸長したことにより、売上高は515億5,900万円となり、前期比4.5%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加に伴う収益の改善によって1億3,000万円の利益となり、前期と比べ1億2,300万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたこと等により、売上高は309億4,600万円となり、前期比1.9%の減少となりました。営業利益は、3億700万円の利益を確保しましたが、売上高の減少や開発費の増加等により、前期比16億5,600万円の減少となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクター、露光装置、チップ外観検査装置が大きく伸長したこと等により、売上高は199億6,400万円となり、前期比43.1%の増加となりました。営業利益は、この売上高の大幅な増加によって13億6,200万円の利益となり、前期比19億2,700万円の増加となりました。

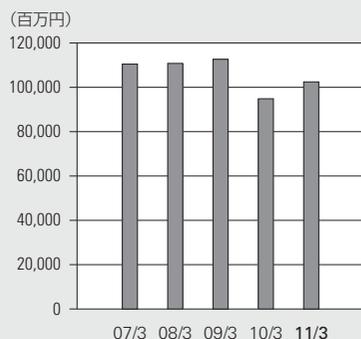
### 財政状態

#### 資産

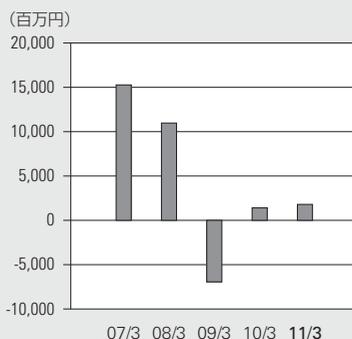
2011年3月期末の資産は、前年度末に比べ7億2,300万円減少し、1,248億1,600万円となりました。

①流動資産：主に事業資産購入にともない「現金及び預金」が減少したこと等により、前期末に比べ15億7,600万円減少し、815億7,100万円となりました。

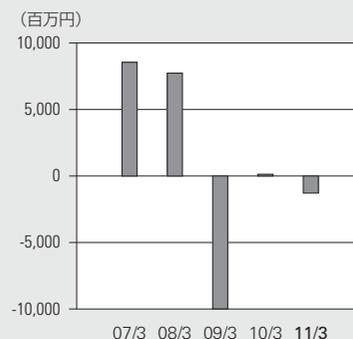
売上高



営業利益



当期純利益



②固定資産：主に事業資産購入にともない、無形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べ、8億5,300万円増加し、432億4,500万円となりました。

の増加があったものの、事業譲受による支出等による「資金」の減少等により、前期末に比べ、34億3,900万円減少し、137億7,000万円となりました。

### 負債

2011年3月期の負債は、前期末に比べ37億2,700万円増加し、875億7,700万円となりました。

①流動負債：主に、「短期借入金」の増加等により、前期末に比べ50億4,000万円増加し、519億1,000万円となりました。

②固定負債：主に、返済期日が1年以内になったことともなう「長期借入金」の減少等により、前期末に比べ13億1,300万円減少し、356億6,700万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

2011年3月期における営業活動による「資金」の減少は、9億3,400万円(前期は37億5,500万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,200万円に減価償却費52億8,600万円を調整した収入による「資金」の増加の一方、たな卸資産の増加37億4,100万円や、売上債権の増加19億7,300万円、未払費用の減少4億2,000万円等による「資金」の減少に伴うものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2011年3月期における投資活動による「資金」の減少は、69億6,900万円(前期は26億4,300万円の減少)となりました。これは主に、事業譲受による支出51億4,100万円等によるものです。

### 純資産

2011年3月期末の純資産合計は、主に、円高による「為替換算調整勘定」の減少や、当期純損失の計上にもなう「利益剰余金」の減少等により、前期末に比べ44億5,000万円減少し、372億3,800万円となりました。

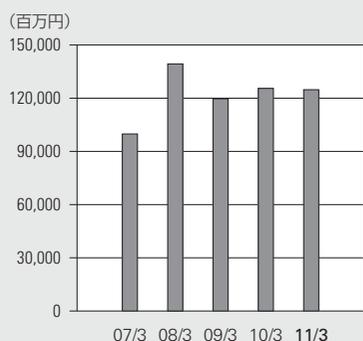
### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2011年3月期における財務活動による「資金」の増加は、47億6,100万円(前期は14億6,800万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済136億1,500万円等による「資金」の減少の一方、長期借入れによる収入150億円や、短期借入金の増加41億900万円等による「資金」の増加によるものです。

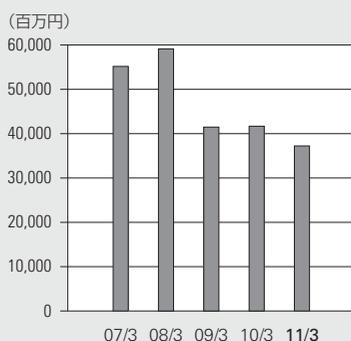
### キャッシュ・フロー

2011年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の増加や、事業譲渡による収入等による「資金」

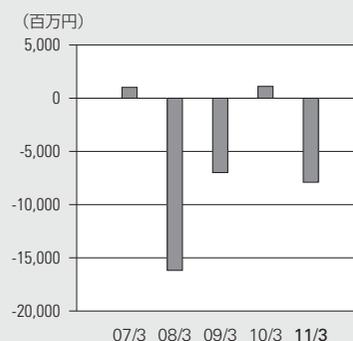
総資産



純資産



フリー・キャッシュ・フロー



## 設備投資

2011年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、44億9,900万円でした。各セグメント別には、ポジショニングビジネスで21億1,200万円、アイケアビジネスで16億6,200万円、ファインテックビジネスで7億2,500万円でした。その主なものは、ERPの導入、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的としたものでした。

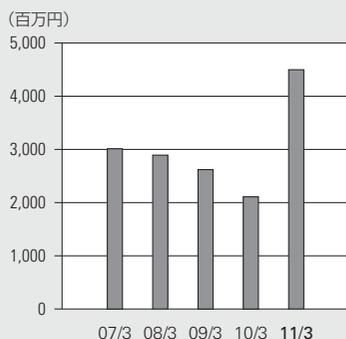
## 配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていくことを、利益配分に関する基本方針としています。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。又、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、このほかにも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2011年3月期につきましては、連結業績が低い水準とはなりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株あたり2円(前期中間配当2円)を実施したのに加え、期末配当も1株あたり2円(前期期末配当2円)とし、合わせて年間4円(前期4円)の配当を実施しました。

設備投資額



## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

### (1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのビジネスの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場、半導体市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外への事業展開について

製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

各ビジネスにおいて、同種の製品を供給する競合が存在しています。競争優位にたてるよう、新製品のいち早い市場投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

連結売上高に占める海外売上高比率が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。又、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により、金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資金調達について

必要な資金の調達は金融機関の借入により行っていますが、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入が行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、財務制限条項\*の遵守を確約しております。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

\*シンジケート・ローンの財務制限条項(要約)

- ① 各事業年度末の連結貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額を、2009年度の連結貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ② 各事業年度末の連結損益計算書上の営業損益を2期連続して赤字としない。

#### (6) 新規事業戦略について

将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 資材等の調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切り替えが困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 品質問題について

製品の特性に応じて、最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的所有権について

研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケアビジネスの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の大規模な災害が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

株式会社トプコン及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2010/3	2011/3	2011/3
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 17,373	¥ 13,927	\$ 167,498
受取手形及び売掛金	36,034	35,542	427,449
商品及び製品	14,029	12,759	153,456
仕掛品	4,372	7,187	86,441
原材料及び貯蔵品	4,364	5,198	62,520
繰延税金資産	4,073	4,519	54,351
その他	4,371	3,823	45,984
貸倒引当金	(1,471)	(1,387)	(16,689)
<b>流動資産合計</b>	83,147	81,571	981,013
<b>固定資産</b>			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,118	5,516	66,348
機械装置及び運搬具(純額)	3,402	2,741	32,967
土地	3,309	2,957	35,565
建設仮勘定	464	185	2,232
その他(純額)	2,247	2,053	24,701
有形固定資産合計	15,542	13,455	161,816
無形固定資産			
のれん	13,140	11,261	135,441
その他	2,335	5,934	71,369
無形固定資産合計	15,475	17,196	206,811
投資その他の資産			
投資有価証券	5,107	4,686	56,366
長期貸付金	487	1,452	17,470
繰延税金資産	4,093	3,836	46,142
その他	1,885	2,745	33,013
貸倒引当金	(200)	(127)	(1,535)
投資その他の資産合計	11,373	12,593	151,458
<b>固定資産合計</b>	42,391	43,245	520,085
<b>資産合計</b>	¥ 125,539	¥ 124,816	\$ 1,501,099

注: 1 当社の連結財務諸表は円貨で作成・表示しておりますが、日本国外の読者の便宜のため、円貨額を2011年3月31日現在の為替レート(1米ドル=83.15円)により米ドルに換算した金額を併記しております。なお、この換算は連結財務諸表に表示されている円貨額が同レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2 表中の( )はマイナス数値を示しております。

	百万円		千米ドル
	2010/3	2011/3	2011/3
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 13,614	¥ 13,536	\$ 162,796
短期借入金	22,869	28,223	339,423
未払費用	5,834	5,283	63,543
未払法人税等	1,227	1,194	14,371
製品保証引当金	759	708	8,522
その他	2,563	2,963	35,638
<b>流動負債合計</b>	46,869	51,910	624,295
<b>固定負債</b>			
長期借入金	28,632	27,077	325,646
繰延税金負債	584	353	4,250
退職給付引当金	7,063	6,937	83,434
役員退職慰労引当金	57	59	717
その他	643	1,239	14,907
<b>固定負債合計</b>	36,980	35,667	428,955
<b>負債合計</b>	83,850	87,577	1,053,251
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	10,297	10,297	123,848
資本剰余金	14,711	14,711	176,923
利益剰余金	18,461	16,799	202,034
自己株式	(56)	(56)	(682)
<b>株主資本合計</b>	43,414	41,751	502,124
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	289	(299)	(3,603)
繰延ヘッジ損益	(5)	2	31
為替換算調整勘定	(3,207)	(4,545)	(54,672)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	(2,923)	(4,843)	(58,244)
<b>少数株主持分</b>	1,198	329	3,967
<b>純資産合計</b>	41,689	37,238	447,847
<b>負債純資産合計</b>	¥ 125,539	¥ 124,816	\$ 1,501,099

## 連結損益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2010/3	2011/3	2011/3
売上高	¥ 94,862	¥ 102,470	\$ 1,232,358
売上原価	54,636	61,408	738,531
売上総利益	40,226	41,061	493,827
販売費及び一般管理費	38,821	39,261	472,180
営業利益	1,405	1,799	21,646
営業外収益			
受取利息	70	68	826
受取配当金	194	54	651
持分法による投資利益	—	59	710
その他	647	628	7,559
営業外収益合計	911	810	9,748
営業外費用			
支払利息	1,308	1,207	14,522
持分法による投資損失	122	—	—
為替差損	16	431	5,194
その他	324	362	4,356
営業外費用合計	1,771	2,001	24,073
経常利益	545	608	7,320
特別利益			
土地売却益	1,327	—	—
貸倒引当金戻入額	783	—	—
特別利益合計	2,111	—	—
特別損失			
事業譲渡損	—	281	3,386
関係会社清算損	496	198	2,383
投資有価証券売却損	—	69	838
投資有価証券評価損	53	43	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28	338
建物処分損	53	—	—
特別損失合計	603	621	7,473
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	2,053	(12)	(152)
法人税、住民税及び事業税	770	1,013	12,185
法人税等調整額	1,227	96	1,159
法人税等合計	1,997	1,109	13,345
少数株主損益調整前当期純損失	—	(1,122)	(13,498)
少数株主利益又は少数株主損失	(78)	166	2,000
当期純利益又は当期純損失	¥ 133	¥ (1,288)	\$ (15,499)

## 連結包括利益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2010/3	2011/3	2011/3
少数株主損益調整前当期純損失	¥ —	¥ (1,122)	\$ (13,498)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	—	(589)	(7,090)
繰延ヘッジ損益	—	8	102
為替換算調整勘定	—	(1,117)	(13,443)
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0	4
その他の包括利益合計	—	(1,698)	(20,427)
包括利益	—	(2,820)	(33,925)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	(3,207)	(38,580)
少数株主に係る包括利益	—	387	4,654

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2009年3月31日 残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 18,717	¥ (55)	¥ 43,671	¥ 2	¥ (58)	¥ (3,814)	¥ (3,870)	¥ 1,686	¥ 41,487
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(370)		(370)						(370)
当期純利益			133		133						133
自己株式の取得				(0)	(0)						(0)
その他			(19)		(19)						(19)
株主資本以外の項目の 当中の変動額(純額)						287	52	606	946	(487)	458
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(256)	(0)	(256)	287	52	606	946	(487)	201
2010年3月31日 残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 18,461	¥ (56)	¥ 43,414	¥ 289	¥ (5)	¥ (3,207)	¥ (2,923)	¥ 1,198	¥ 41,689
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(370)		(370)						(370)
当期純利益			(1,288)		(1,288)						(1,288)
自己株式の取得				(0)	(0)						(0)
その他			(3)		(3)						(3)
株主資本以外の項目の 当中の変動額(純額)						(589)	8	(1,338)	(1,919)	(868)	(2,787)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(1,662)	(0)	(1,662)	(589)	8	(1,338)	(1,919)	(868)	(4,450)
<b>2011年3月31日 残高</b>	<b>¥ 10,297</b>	<b>¥ 14,711</b>	<b>¥ 16,799</b>	<b>¥ (56)</b>	<b>¥ 41,751</b>	<b>¥ (299)</b>	<b>¥ 2</b>	<b>¥ (4,545)</b>	<b>¥ (4,843)</b>	<b>¥ 329</b>	<b>¥ 37,238</b>

千米ドル

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日 残高	\$ 123,848	\$ 176,923	\$ 222,026	\$(679)	\$ 522,119	\$ 3,486	\$(70)	\$(38,579)	\$(35,163)	\$ 14,415	\$ 501,371
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(4,455)		(4,455)						(4,455)
当期純利益			(15,499)		(15,499)						(15,499)
自己株式の取得				(2)	(2)						(2)
その他			(37)		(37)						(37)
株主資本以外の項目の 当中の変動額(純額)						(7,090)	102	(16,092)	(23,080)	(10,448)	(33,529)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(19,991)	(2)	(19,994)	(7,090)	102	(16,092)	(23,080)	(10,448)	(53,523)
<b>2011年3月31日 残高</b>	<b>\$ 123,848</b>	<b>\$ 176,923</b>	<b>\$ 202,034</b>	<b>\$(682)</b>	<b>\$ 502,124</b>	<b>\$(3,603)</b>	<b>\$ 31</b>	<b>\$(54,672)</b>	<b>\$(58,244)</b>	<b>\$ 3,967</b>	<b>\$ 447,847</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2010/3	2011/3	2011/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ 2,053	¥ (12)	\$ (152)
減価償却費	6,378	5,286	63,581
貸倒引当金の減少額	(960)	(54)	(649)
受取利息及び受取配当金	(258)	(122)	(1,475)
支払利息	1,307	1,207	14,522
有形固定資産除却損	403	173	2,086
有形固定資産売却益	(1,302)	(32)	(389)
投資有価証券評価損	53	44	533
投資有価証券売却損	2	20	250
持分法による投資損(益)	122	(59)	(710)
職給付引当金の減少額	(574)	(125)	(1,510)
売上債権の増加額	(7,625)	(1,973)	(23,739)
たな卸資産の増加額	(598)	(3,741)	(44,992)
前払費用の増加額	(463)	(135)	(1,623)
仕入債務の増加額	4,163	1,769	21,281
未払費用の減少額	(184)	(420)	(5,059)
その他	1,059	(993)	(11,946)
<b>小計</b>	3,577	832	10,006
利息及び配当金の受取額	310	176	2,118
利息の支払額	(1,317)	(1,221)	(14,684)
法人税等の支払額又は還付額	1,185	(721)	(8,679)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,755	(934)	(11,238)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	(12)	(192)	(2,309)
定期預金の払戻による収入	233	192	2,310
有形固定資産の取得による支出	(2,591)	(1,899)	(22,849)
有形固定資産の売却による収入	2,276	134	1,613
無形固定資産の取得による支出	(722)	(857)	(10,306)
投資有価証券の取得による支出	(1,618)	(2)	(24)
投資有価証券の売却による収入	34	206	2,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	—	—
子会社株式の追加取得による支出	(127)	(159)	(1,916)
事業譲渡による収入	—	1,016	12,224
事業譲受による支出	—	(5,141)	(61,829)
長期貸付けによる支出	(90)	(15)	(189)
長期貸付金の回収による収入	131	20	252
その他	(157)	(271)	(3,266)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(2,643)	(6,969)	(83,812)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	3,303	4,109	49,424
長期借入れによる収入	—	15,000	180,396
長期借入金の返済による支出	(1,021)	(13,615)	(163,745)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(249)	(177)	(2,138)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(2)
配当金の支払額	(373)	(370)	(4,455)
少数株主への配当金の支払額	(190)	(184)	(2,219)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,468	4,761	57,259
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(91)	(296)	(3,569)
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	2,489	(3,439)	(41,361)
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,720	17,209	206,969
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 17,209	¥ 13,770	\$ 165,607

# 会社概要・株式情報

(2011年3月31日現在)

## 会社概要

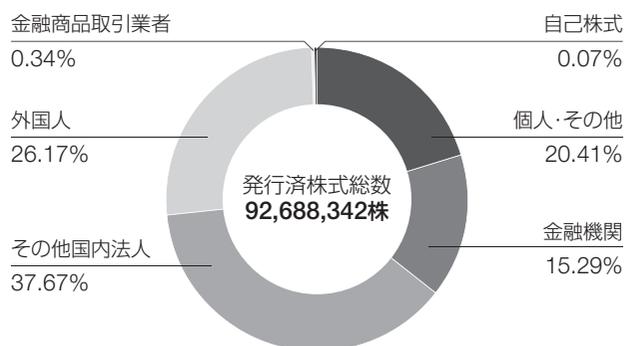
商号	株式会社 トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	10,297百万円
事業内容	ポジショニング (測量機器、GPS、マシンコントロールシステム、 3次元計測機器、GIS、IT農業、移動体計測など) アイケア (眼科用検査・治療機器、眼科用ネットワーク システム、眼鏡店向け機器など) ファインテック (半導体関連装置、FPD関連装置、光学部品など)
トプコングループ	国内 15社 海外 54社
社員数	連結 4,727名 単独 1,104名
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
総株主数	19,308名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7732
単元株式数	100株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
定時株主総会	毎年6月

## 大株主

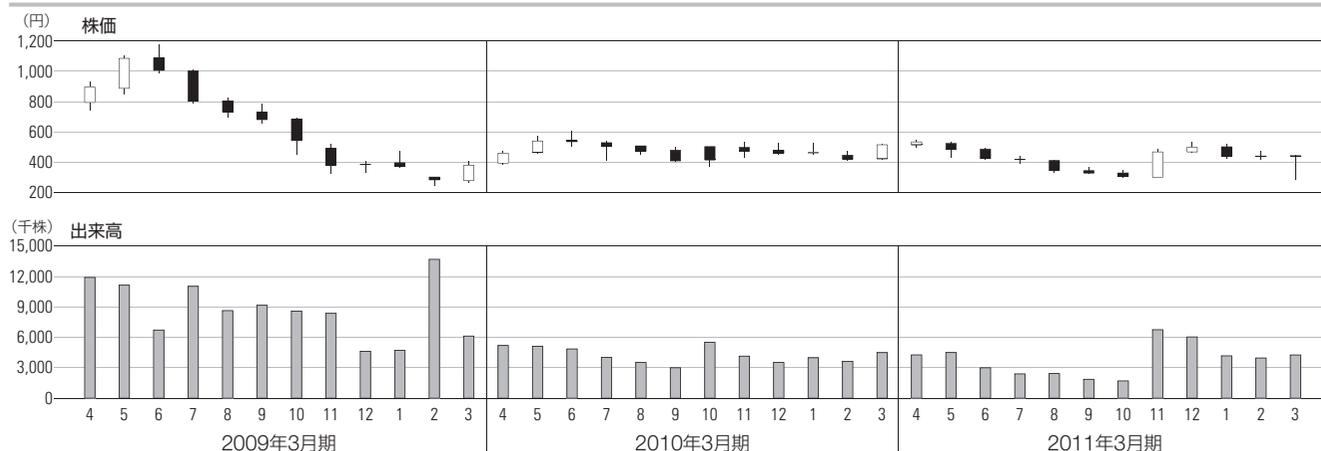
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
株式会社東芝	325,668	35.13
TAIYO FUND, L.P.	151,493	16.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	44,527	4.80
第一生命保険株式会社	40,380	4.35
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P.	15,339	1.65
株式会社三井住友銀行	14,644	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,007	1.51
三井住友海上火災保険株式会社	12,038	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	11,292	1.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	9,921	1.07

## 所有者別株式分布状況(持株比率)



## 株価・出来高の推移



## 国内・海外グループ会社

(2011年8月31日現在)

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
<b>JAPAN</b>				
株式会社ソキア・トプコン	神奈川県	ポジショニング機器の生産	400百万円	100.00
株式会社トプコン販売	東京都	ポジショニング機器の販売	269百万円	100.00
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京都	アイケア機器の販売	100百万円	100.00
株式会社ソキア販売	東京都	ポジショニング機器の販売	20百万円	100.00
株式会社トプコンテクハウス	東京都	ファインテック機器の販売	55百万円	100.00
札幌トプコン販売株式会社	北海道	ポジショニング機器の販売	20百万円	40.00
株式会社トプコン山形	山形県	ポジショニング、アイケア、ファインテック機器の生産	371百万円	100.00
株式会社オプトネクス	福島県	ポジショニング、アイケア、ファインテック機器の生産	263百万円	100.00
株式会社福島ソキア	福島県	ポジショニング機器の生産	200百万円	100.00
株式会社NGR	東京都	ファインテック機器の開発	1,119百万円	23.35
株式会社トプコンサービス	東京都	ポジショニング、アイケア機器のアフターサービス	57百万円	100.00
株式会社トプコンジーエス	東京都	トプコングループ内を対象としたサービス全般(物販、清掃、警備、設備、保全等)	20百万円	100.00
<b>NORTH AMERICA</b>				
Topcon America Corporation	New Jersey, U.S.A.	Topcon Positioning Systems, Inc.と Topcon Medical Systems, Inc.等 の持株会社	USD85,000千	100.00
Topcon Positioning Systems, Inc.	California, U.S.A.	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD58,905千	100.00
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD16,094千	100.00
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	California, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD10,000千	100.00
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Michigan, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD1千	60.21
Sokkia Corporation	Kansas, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD15,979千	100.00
Topcon Canada Inc.	Quebec, Canada	アイケア機器の販売	CAD3,872千	100.00
Topcon 3D Inspection Laboratories, Inc.	Quebec, Canada	ファインテック機器の開発	USD150千	100.00
<b>EUROPE/AFRICA</b>				
Topcon Europe B.V.	Capelle, The Netherlands	Topcon Europe Positioning B.V.と Topcon Europe Medical B.V.等の持株会社	EUR5,437千	100.00
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR18千	100.00
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle, The Netherlands	アイケア機器の開発・販売	EUR18千	100.00
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich, Germany	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR2,812千	100.00
IBS Lasertechnik G.m.b.H.	Hamburg, Germany	ポジショニング機器の販売	EUR25千	100.00
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex, France	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR1,372千	100.00
Topcon España, S.A.	Barcelona, Spain	アイケア機器の販売	EUR961千	100.00
Topcon Positioning Iberia, S.L.	Madrid, Spain	InlandGEO S.L.と InlandGEO Canarias, S.L.等の持株会社	USD0千	100.00
InlandGEO S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
InlandGEO Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
InlandGEO L.D.A.	Lavos, Portugal	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00

※ 単位未満は切り捨てて表示しています。

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal, Sweden	ポジショニング、アイケア機器の販売	SEK5,250千	100.00
Topcon (Great Britain) Ltd.	Newbury, U.K.	ポジショニング、アイケア機器の販売	GBP2,500千	100.00
Topcon Polska Sp. Zo.o.	Warszawska, Poland	アイケア機器の販売	PLN1,330千	100.00
Tierra S.p.A.	Torino, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD2千	50.10
DESTURA s.r.l.	Modena, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	EUR60千	30.00
GEOTOP s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング機器の販売	EUR46千	35.00
Sokkia B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR10,373千	100.00
Sokkia N.V.	Brussels, Belgium	ポジショニング機器の販売	EUR198千	100.00
DynaRoad Oy	Helsinki, Finland	ポジショニング機器の開発・販売	EUR14千	50.00
KEE Technologies Africa (Pty) Ltd.	Johannesburg, South Africa	ポジショニング機器の販売	ZAR9千	100.00

#### ASIA/OCEANIA/MIDDLE EAST

Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.とTopcon Singapore Medical Pte. Ltd.の持株会社	USD1,121千	100.00
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.とSokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.の持株会社	USD3,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	ポジショニング機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	アイケア機器の販売	USD4,000千	100.00
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	ポジショニング機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	ポジショニング、アイケア機器の販売	MYR6,600千	100.00
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	ポジショニング、アイケア機器の販売	THB19,000千	49.00
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida, India	ポジショニング機器の販売	INR7,500千	100.00
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	ポジショニング機器の販売	KRW2,041,700千	100.00
NGR Korea Inc.	Suwon, Korea	ファインテック機器のアフターサービス	KRW120,000千	23.35
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	ポジショニング、アイケア、ファインテック機器の販売	HKD24,251千	100.00
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing, China	ポジショニング、アイケア機器の開発、生産、販売	CNY33,108千	75.00
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Dongguan, China	ポジショニング、アイケア、ファインテック機器の生産、ファインテック機器の販売	USD12,000千	90.00
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	South Australia, Australia	Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.とTopcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.の持株会社	USD10,901千	100.00
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	South Australia, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD10,901千	100.00
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Queensland, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai, UAE	ポジショニング機器の販売	USD1,089千	100.00

# 株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

経理グループ広報・IR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>



\* この冊子は環境への配慮のため、植物性インキを使用して印刷しています。